



第 1 3 1 回
平成 2 5 年度
上 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

平成25年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第131回の財政事情をお届けします。

今回は、平成24年度の決算並びに平成25年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成25年12月1日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

目 次

第1	平成24年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	平成25年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	平成25年度6月補正予算における主要施策の概要	29
3	平成25年度9月補正予算における主要施策の概要	30
4	予算の執行状況	32
第3	県債と一時借入金の状況	36
第4	県民負担の状況	39

第1 平成24年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概 要

平成24年度の財政運営に当たっては、本県の雇用・経済状況に対応し、積極的な雇用・経済対策を講じるとともに、「力みなぎる・かごしま」「日本一のくらし先進県」の実現に向け、引き続き、「持続可能性」、「産業おこし」、「鹿児島おこし」の3つの挑戦と「環境」、「食料」、「医療・福祉」の3つの課題に取り組みつつ、「行財政運営戦略」を踏まえた一層の歳出削減と歳入確保に取り組みました。

予算規模については、当初予算で7,815億円を計上しましたが、「力みなぎる・かごしま～21世紀・新たな未来の創造～」の実現に向けて早急に必要となる経費、梅雨期の豪雨や台風16号等による被害に対する災害救助、災害復旧事業及び災害関連事業に要する経費、衆議院議員総選挙等に要する経費、国の補正予算などに対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などに要する経費の計上に伴い387億34百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は8,202億34百万円となり、これに前年度からの繰越事業費529億46百万円を加えた平成24年度の実質予算規模は、8,731億80百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,059億88百万円、歳出決算額で7,799億78百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で20億62百万円、0.3パーセントの減、歳出決算額で95億69百万円、1.2パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で260億10百万円の黒字となり、これから平成25年度に繰り越して実施される事業に充当される財源222億69百万円を差し引いた実質収支は、37億41百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成23年度からの繰越金（同年度の実質収支額）50億38百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成24年度1箇年の収支、すなわち平成24年度単年度収支額は12億97百万円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額25億51百万円を加えた、実質単年度収支額は12億54百万円の黒字となりました。

第1表 平成24年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	805,987,517	808,050,328	△ 2,062,811	△ 0.3	△ 2.9
歳 出	779,978,045	789,547,218	△ 9,569,173	△ 1.2	△ 2.7

イ 収支の状況

(7) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
平成24年度	805,987,517	779,978,045	26,009,472	22,266,828	2,038	22,268,866	3,740,606
平成23年度	808,050,328	789,547,218	18,503,110	12,819,789	645,002	13,464,791	5,038,319

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積立金額 (D)	積立金額 (E)	繰上償還額 (F)	実質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成24年度	3,740,606	5,038,319	△ 1,297,713	2,551,692	0	106	1,254,085
平成23年度	5,038,319	4,024,590	1,013,729	2,028,752	0	0	3,042,481

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,059億88百万円で、対前年度伸率△0.3パーセント（前年度△2.9パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,224億29百万円で、前年度と比較して36億37百万円の増、対前年度伸率は3.1パーセント（前年度△3.2パーセント）となりましたが、これは、個人県民税、地方消費税や法人事業税が増加したことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方譲与税の決算額は、241億88百万円で、前年度と比較して5億76百万円の増、対前年度伸率は2.4パーセント（前年度3.3パーセント）となりましたが、これは地方法人特別譲与税が増加したことなどによるものです。

地方特例交付金の決算額は、4億28百万円で、前年度と比較して14億86百万円の減、対前年度伸率は△77.6パーセント（前年度△10.5パーセント）となりましたが、これは、個人県民税における年少扶養控除の制度が平成24年度から廃止されたことに伴い、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことによるものです。

地方交付税の決算額は、2,780億80百万円で、前年度と比較して9億9百万円の減、対前年度伸率は△0.3パーセント（前年度△0.9パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債（552億75百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,333億55百万円となり、前年度に比較して3億97百万円の減、対前年度伸率は△0.1パーセント（前年度△3.7パーセント）となりました。

分担金・負担金の額は、60億25百万円で、前年度と比較して7億81百万円の増、対前年度伸率は14.9パーセント（前年度2.0パーセント）となりましたが、これは港湾事業や農地整備事業の増に伴う負担金が増となったことなどによるものです。

国庫支出金の決算額は、1,389億9百万円で、前年度と比較して78億97百万円の減、対前年度伸率は△5.4パーセント（前年度△6.5パーセント）となりましたが、これは、災害復旧事業費の減に加え、国の経済対策による交付金の減などによるものです。

財産収入の決算額は、34億66百万円で、前年度と比較して、10億2百万円の増、対前年度伸率は40.6パーセント（前年度18.3パーセント）となりましたが、これは不動産売却収入が11億5百万円の増となったことなどによるものです。

繰入金の決算額は、264億65百万円で、前年度と比較して、117億82百万円の減、対前年度伸率は△30.8パーセント（前年度17.7パーセント）となりましたが、これは、23年度で事業期間が終了となった地域活性化・公共投資臨時基金からの繰入金が皆減となったことや、事業減に伴いふるさと雇用再生特別基金や介護職員処遇改善等臨時特例基金からの繰入金が減となったことなどによるものです。

県債の決算額は、1,318億18百万円で、前年度と比較して171億64百万円の増、対前年度伸

率は15.0パーセント（前年度△16.4パーセント）となりましたが、これは、臨時財政対策債が増加したことや平成23年度まで普通建設事業の財源として活用してきた地域活性化・公共投資臨時基金を廃止したことなどによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して、162億44百万円の増、対前年度伸率27.4パーセントとなっています。

構成比では、地方交付税34.5パーセント（前年度34.5パーセント）、国庫支出金17.2パーセント（前年度18.2パーセント）、県税15.2パーセント（前年度14.7パーセント）、県債16.4パーセント（前年度14.2パーセント）、その他の歳入16.7パーセント（前年度18.4パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が63.5パーセント（前年度62.9パーセント）、特定財源が36.5パーセント（前年度37.1パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より0.6ポイント増加しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が28.8パーセント（前年度29.9パーセント）、依存財源が71.2パーセント（前年度70.1パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より1.1ポイント低くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 平成24年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

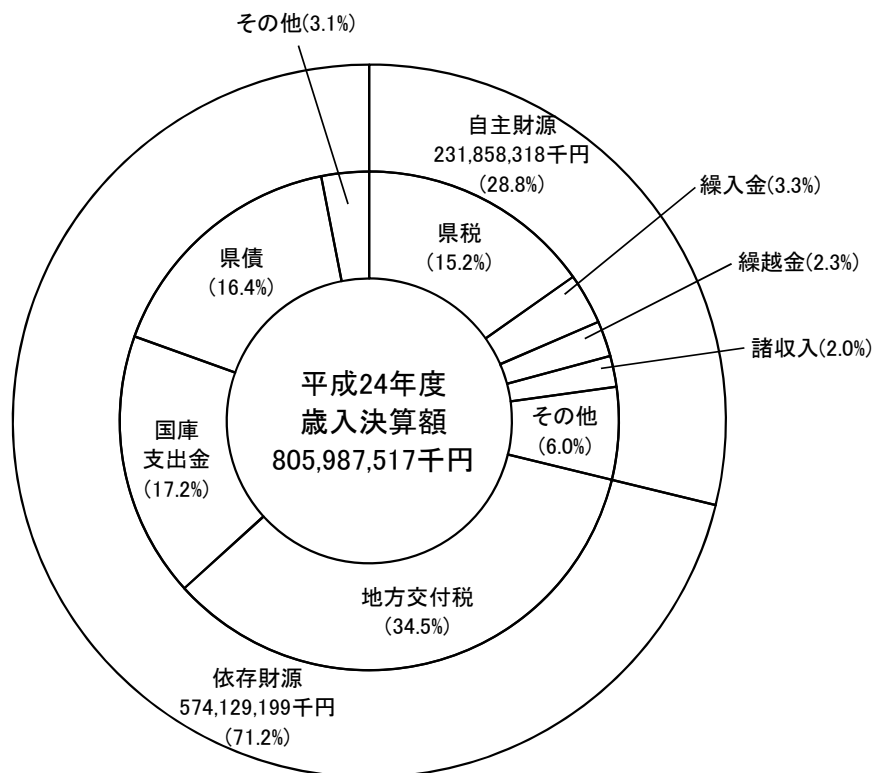
区	分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県	税	122,008,041	126,758,948	122,428,678	420,510	3,915,407	96.6
	地方消費税清算金	29,941,946	29,941,947	29,941,947	0	0	100.0
	地方譲与税	24,187,797	24,187,798	24,187,798	0	0	100.0
	地方特例交付金	427,761	427,761	427,761	0	0	100.0
	地方交付税	278,080,010	278,080,010	278,080,010	0	0	100.0
	交通安全対策特別交付金	706,390	706,390	706,390	0	0	100.0
	分担金及び負担金	6,056,256	6,094,941	6,025,671	12,213	57,056	98.9
	使用料及び手数料	8,849,381	9,160,541	8,940,754	3,683	216,107	97.6
	国庫支出金	189,395,222	138,909,330	138,909,330	0	0	100.0
	財産収入	3,282,068	3,465,784	3,465,744	0	40	100.0
	寄附金	302,641	301,748	301,748	0	0	100.0
	繰入金	27,660,279	26,464,690	26,464,690	0	0	100.0
	繰越金	18,503,110	18,503,110	18,503,110	0	0	100.0
	諸収入	15,344,570	20,275,400	15,785,976	23,453	4,465,972	77.9
県	債	148,434,632	131,817,910	131,817,910	0	0	100.0
歳入合計		873,180,104	815,096,308	805,987,517	459,859	8,654,582	98.9

第3表 平成24年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 税	122,428,678	15.2	118,792,131	14.7	3,636,547	3.1
地方消費税清算金	29,941,947	3.7	30,019,885	3.7	△ 77,938	△ 0.3
地方譲与税	24,187,798	3.0	23,612,499	2.9	575,299	2.4
地方特例交付金	427,761	0.1	1,913,505	0.2	△ 1,485,744	△ 77.6
地方交付税	278,080,010	34.5	278,988,571	34.5	△ 908,561	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	706,390	0.1	724,482	0.1	△ 18,092	△ 2.5
小 計	455,772,584	56.6	454,051,073	56.1	1,721,511	0.4
分担金及び負担金	6,025,671	0.7	5,244,337	0.6	781,334	14.9
使用料及び手数料	8,940,754	1.1	9,081,515	1.1	△ 140,761	△ 1.5
国庫支出金	138,909,330	17.2	146,805,571	18.3	△ 7,896,241	△ 5.4
財産収入	3,465,744	0.4	2,464,161	0.3	1,001,583	40.6
寄 附 金	301,748	0.0	68,628	0.0	233,120	339.7
繰 入 金	26,464,690	3.3	38,246,784	4.7	△ 11,782,094	△ 30.8
繰 越 金	18,503,110	2.3	21,511,729	2.7	△ 3,008,619	△ 14.0
諸 収 入	15,785,976	2.0	15,922,397	2.0	△ 136,421	△ 0.9
県 債	131,817,910	16.4	114,654,133	14.2	17,163,777	15.0
歳 入 合 計	805,987,517	100.0	808,050,328	100.0	△ 2,062,811	△ 0.3

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



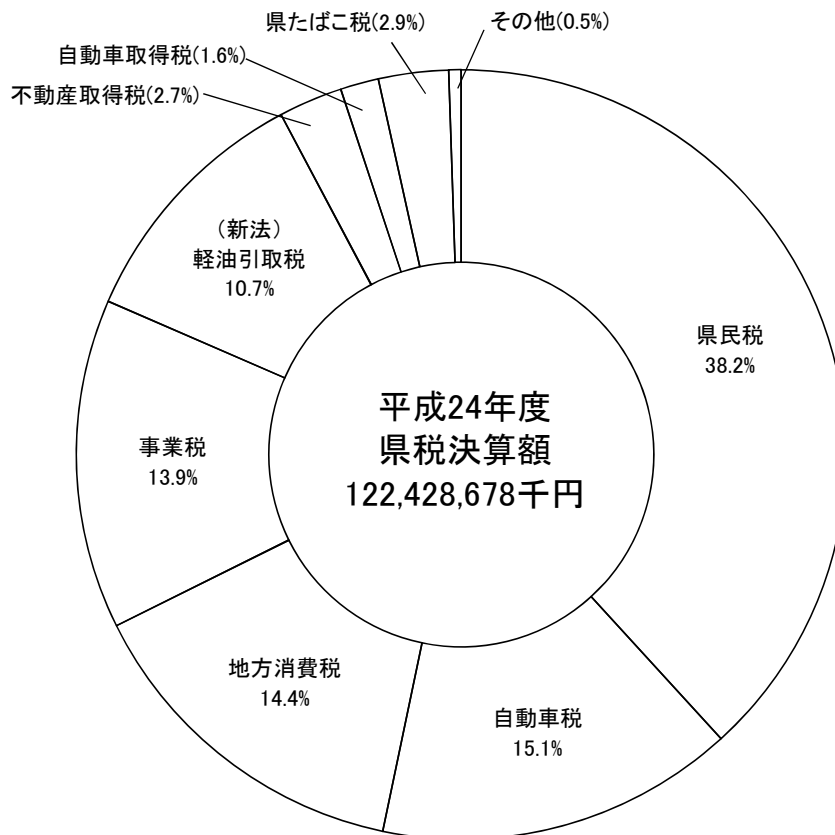
第4表 平成24年度県税決算状況

(単位：千円，%)

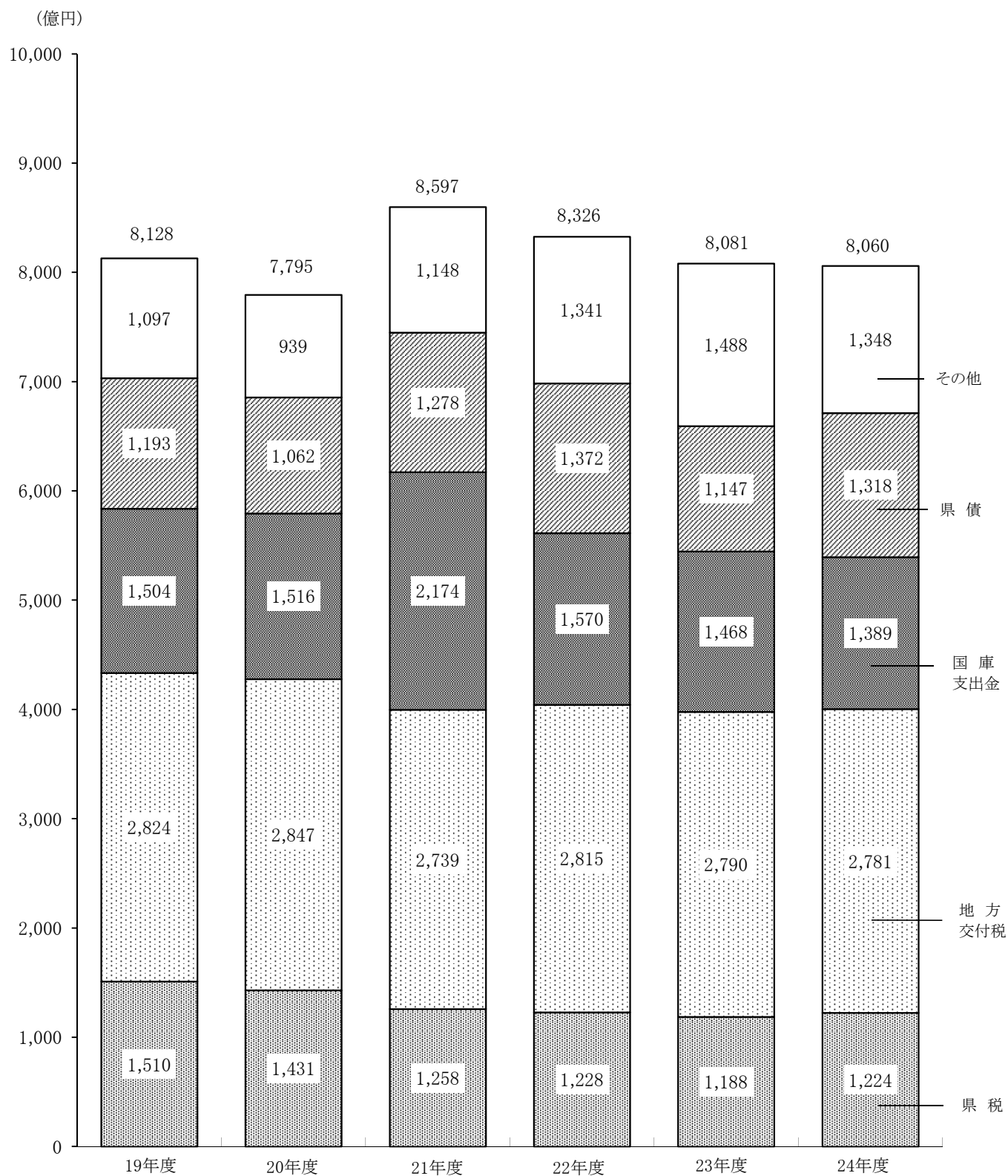
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	121,832,689	126,579,019	122,249,942	420,510	5,647	3,914,214	96.6	99.9	103.0
県民税	46,654,300	49,923,704	46,782,016	248,731	5,647	2,898,605	93.7	38.2	104.3
個人分	40,279,599	43,433,077	40,339,689	235,846	5,647	2,863,189	92.9	32.9	105.5
法人分	5,889,272	5,956,473	5,908,172	12,885	0	35,415	99.2	4.8	99.1
利子割分	485,429	534,154	534,154	0	0	0	100.0	0.4	82.6
事業税	16,921,678	17,172,885	16,962,554	52,125	0	158,206	98.8	13.9	103.4
個人分	1,088,030	1,203,168	1,090,541	5,668	0	106,960	90.6	0.9	101.3
法人分	15,833,648	15,969,716	15,872,013	46,457	0	51,246	99.4	13.0	103.5
地方消費税	17,581,255	17,629,563	17,629,563	0	0	0	100.0	14.4	105.2
不動産取得税	3,242,128	3,561,967	3,289,937	19,475	0	252,555	92.4	2.7	106.9
県たばこ税	3,569,331	3,590,169	3,590,169	0	0	0	100.0	2.9	98.5
ゴルフ場利用税	447,457	454,515	454,515	0	0	0	100.0	0.4	97.0
自動車取得税	1,902,201	1,971,787	1,971,787	0	0	0	100.0	1.6	126.1
軽油引取税	13,170,253	13,126,190	13,125,474	0	0	716	99.9	10.7	99.2
自動車税	18,334,133	19,136,182	18,433,798	99,607	0	602,777	96.3	15.1	99.0
鉦区税	9,953	12,057	10,130	572	0	1,355	84.0	0.0	97.1
核燃料税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
旧法による税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	皆減
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	皆減
目的税	175,352	179,930	178,737	0	0	1,193	99.3	0.1	114.3
狩猟税	51,236	51,654	51,654	0	0	0	100.0	0.0	94.0
産業廃棄物税	124,115	127,083	127,083	0	0	0	100.0	0.1	128.4
旧法による税	1	1,193	0	0	0	1,193	0.0	0.0	0.0
軽油引取税	1	1,193	0	0	0	1,193	0.0	0.0	0.0
合計 (F)	122,008,041	126,758,948	122,428,678	420,510	5,647	3,915,407	96.6	100.0	103.1
23年度決算状況(G)	118,094,355	123,472,153	118,792,131	366,539	2,007	4,315,489	96.2	100.0	96.9
比較増減額(F)-(G) (H)	3,913,686	3,286,795	3,636,547	53,971	3,640	△ 400,082	-	-	-
増減率(H)/(G) (%)	3.3	2.7	3.1	14.7	181.4	△ 9.3	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

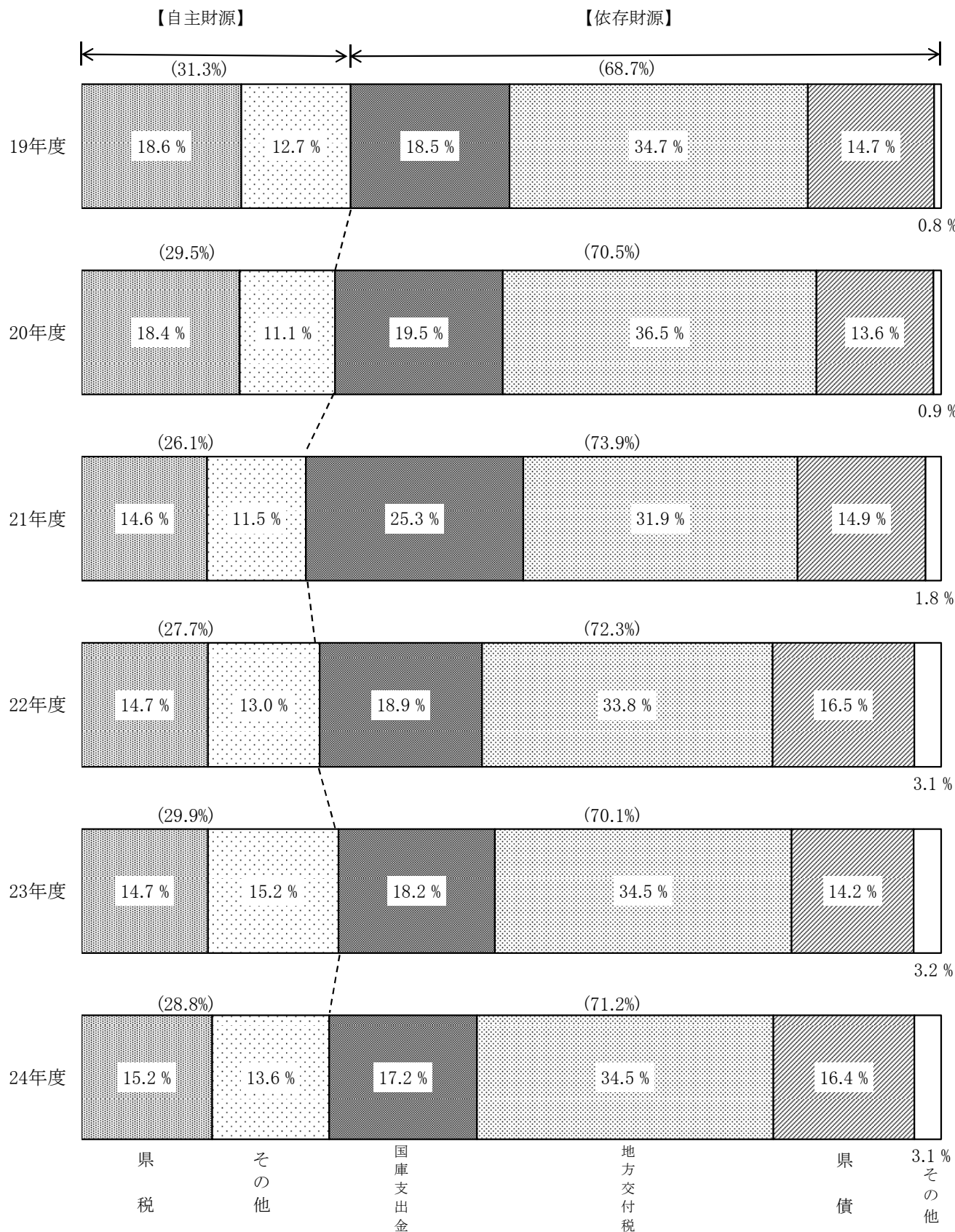
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は7,799億78百万円で、対前年度伸率△1.2パーセント（前年度△2.7パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費24.0パーセント（前年度22.8パーセント）、公債費17.7パーセント（前年度17.8パーセント）、民生費12.6パーセント（前年度12.9パーセント）、土木費11.5パーセント（前年度12.1パーセント）、農林水産業費9.4パーセント（前年度9.5パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、平成20～23年度の経済対策により造成したふるさと雇用再生特別基金事業、ふるさと雇用再生特別事業が事業期間終了に伴い皆減となったことなどにより、労働費が△28.7パーセント、平成23年度は奄美豪雨災害等に伴い、繰越明許費に係る災害復旧事業費が増となったことの反動などにより、災害復旧費が△18.4パーセントなどとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費29.3パーセント（前年度29.2パーセント）、普通建設事業費19.3パーセント（前年度20.0パーセント）、公債費17.7パーセント（前年度17.8パーセント）、扶助費13.5パーセント（前年度13.1パーセント）、補助費等11.5パーセント（前年度11.3パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は60.5パーセント（前年度60.1パーセント）と前年度より0.4ポイント高くなり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、20.1パーセント（前年度20.9パーセント）と前年度より0.8ポイント減少しました。

また、対前年度増減率でみると、東日本大震災の発生によりその原資が減少した被災者生活再建支援基金への積み増しを行うための出資金が皆減となったことなどにより、出資金が△58.1パーセント、港湾整備事業特別会計への繰出金が国の同意を得て資本費平準化債の活用を図ったことに伴い減になったことなどにより、繰出金が△29.6パーセントなどとなっています。

第5表 平成24年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

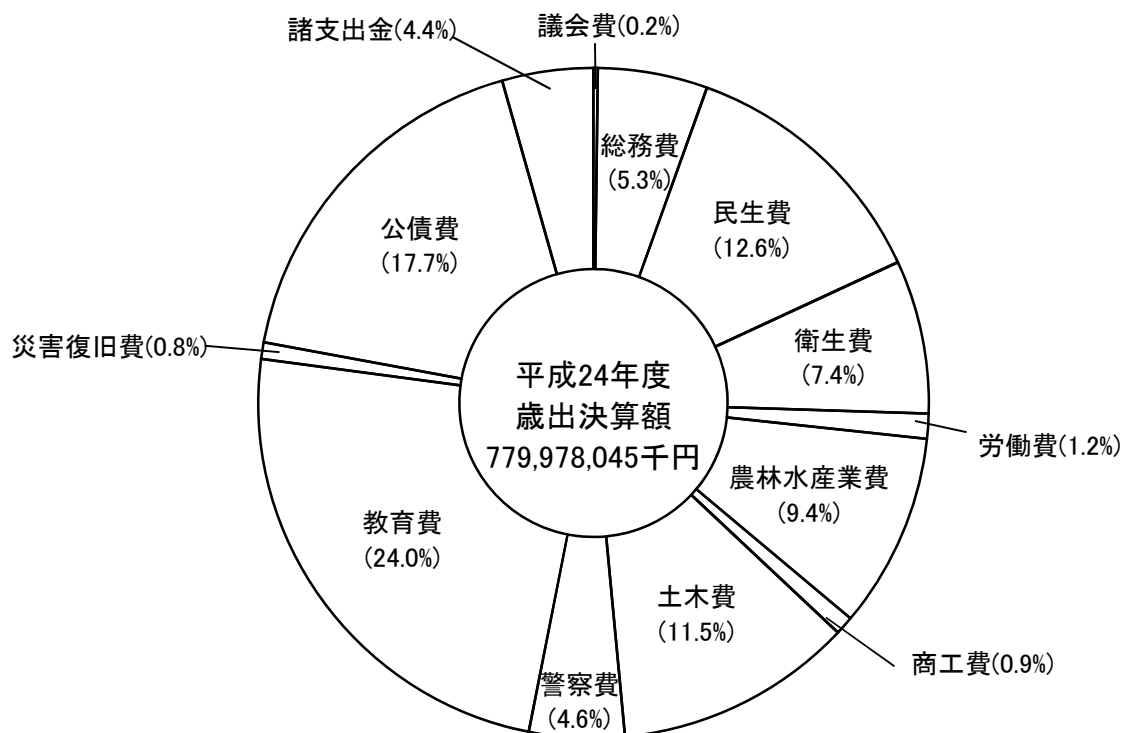
区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 予 算 額	補 予 算 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,371,590	△ 4,982	0	0	1,366,608	1,354,543	0	0	12,065
総 務 費	38,853,046	5,089,274	275,191	4,589	44,222,100	41,751,545	1,459,151	0	1,011,404
民 生 費	94,857,153	4,782,387	1,786,229	5,599	101,431,368	98,630,013	1,748,227	0	1,053,128
衛 生 費	61,475,453	△ 174,357	1,101,309	26	62,402,431	57,760,145	1,512,655	0	3,129,631
労 働 費	5,607,592	3,869,363	0	0	9,476,955	9,099,936	0	0	377,019
農林水産業費	67,096,049	17,907,726	17,027,042	522	102,031,339	73,533,874	27,901,095	0	596,370
商 工 費	7,807,750	△ 513,300	120,120	0	7,414,570	7,129,167	180,000	0	105,403
土 木 費	92,112,870	16,524,469	27,801,391	3,447	136,442,177	89,630,939	43,745,489	113,585	2,952,164
警 察 費	36,584,411	△ 419,500	0	1,462	36,166,373	35,895,111	162,018	0	109,244
教 育 費	186,957,355	△ 362,985	2,951,858	2,100	189,548,328	186,896,724	2,074,402	0	577,202
災 害 復 旧 費	12,415,043	△ 4,111,223	1,882,895	0	10,186,715	5,988,855	3,745,656	0	452,204
公 債 費	141,661,108	△ 3,744,955	0	0	137,916,153	137,916,153	0	0	0
諸 支 出 金	34,500,580	△ 107,848	0	0	34,392,732	34,391,040	0	0	1,692
予 備 費	200,000	0	0	△ 17,745	182,255	0	0	0	182,255
歳 出 合 計	781,500,000	38,734,069	52,946,035	0	873,180,104	779,978,045	82,528,693	113,585	10,559,781

第6表 平成24年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率 24/23
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,354,543	0.2	1,432,010	0.2	△ 77,467	△ 5.4
総 務 費	41,751,545	5.3	38,556,059	4.9	3,195,486	8.3
民 生 費	98,630,013	12.6	101,494,054	12.9	△ 2,864,041	△ 2.8
衛 生 費	57,760,145	7.4	57,850,895	7.3	△ 90,750	△ 0.2
労 働 費	9,099,936	1.2	12,769,214	1.6	△ 3,669,278	△ 28.7
農 林 水 産 業 費	73,533,874	9.4	75,275,645	9.5	△ 1,741,771	△ 2.3
商 工 費	7,129,167	0.9	7,832,396	1.0	△ 703,229	△ 9.0
土 木 費	89,630,939	11.5	95,462,651	12.1	△ 5,831,712	△ 6.1
警 察 費	35,895,111	4.6	37,630,546	4.8	△ 1,735,435	△ 4.6
教 育 費	186,896,724	24.0	179,847,852	22.8	7,048,872	3.9
災 害 復 旧 費	5,988,855	0.8	7,334,999	0.9	△ 1,346,144	△ 18.4
公 債 費	137,916,153	17.7	140,627,709	17.8	△ 2,711,556	△ 1.9
諸 支 出 金	34,391,040	4.4	33,433,188	4.2	957,852	2.9
歳 出 合 計	779,978,045	100.0	789,547,218	100.0	△ 9,569,173	△ 1.2

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況

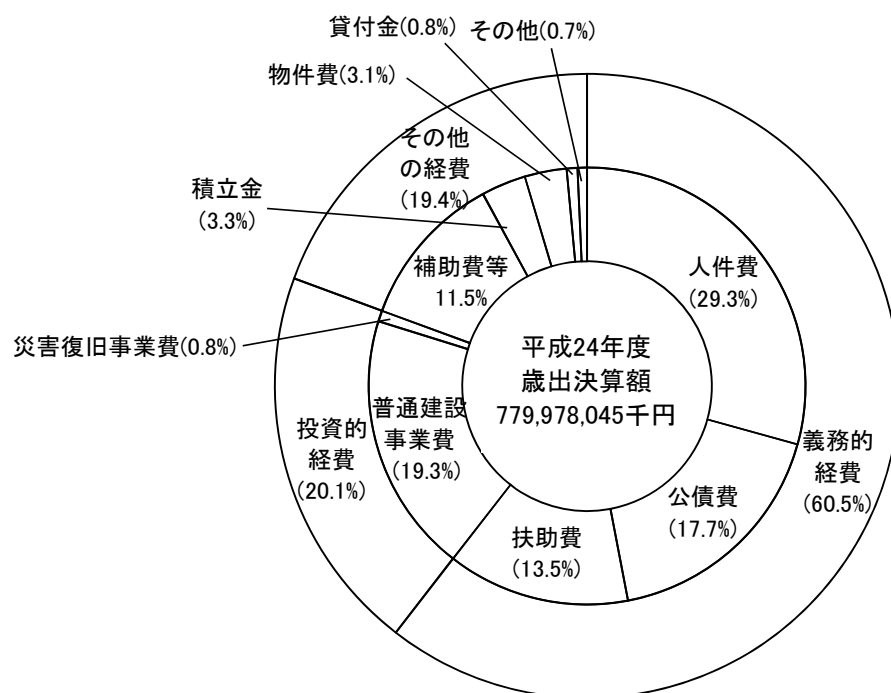


第7表 平成24年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

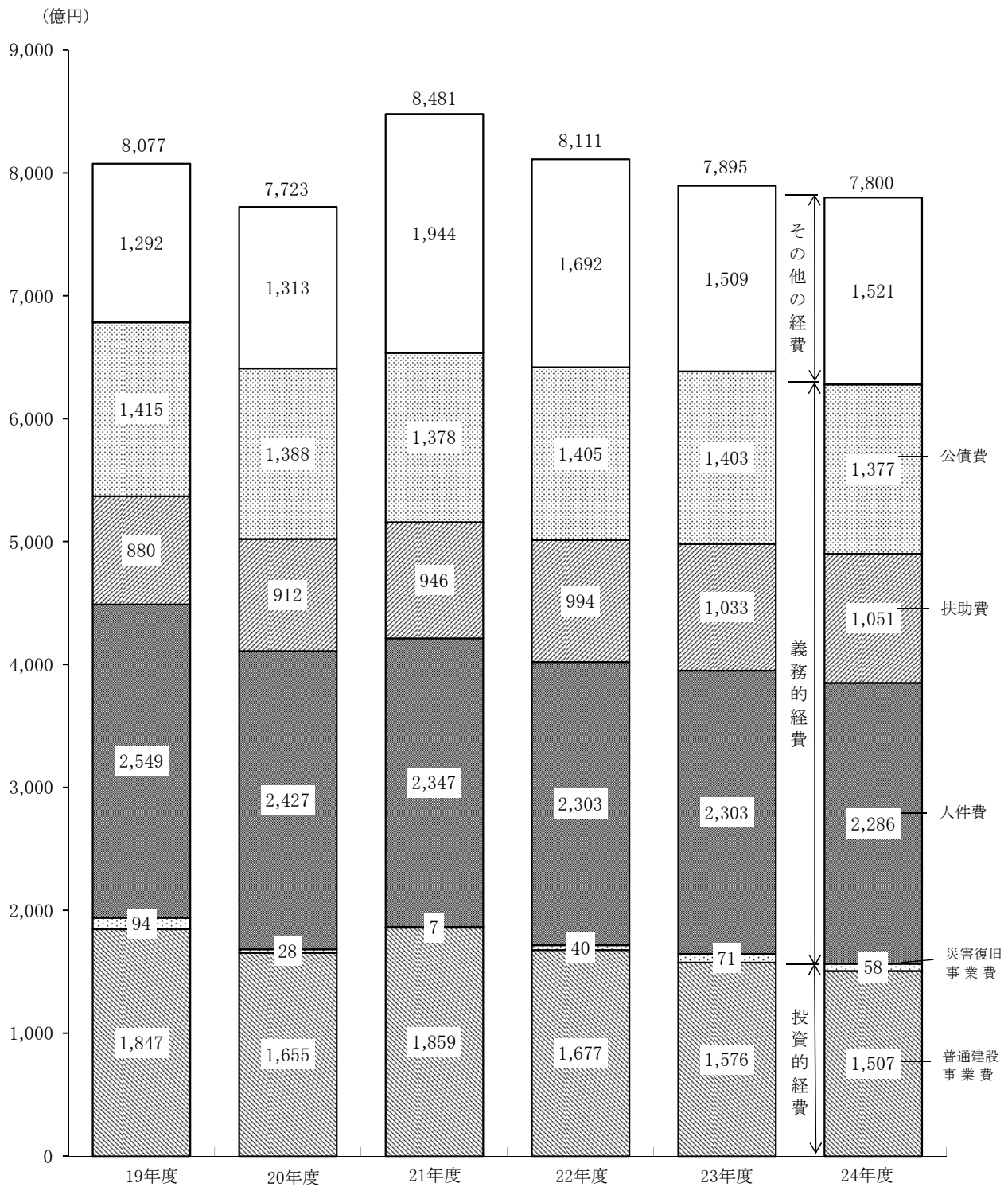
（単位：千円，％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率 24/23
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
人 件 費	228,603,033	29.3	230,302,815	29.2	△ 1,699,782	△ 0.7
職 員 給	168,561,319	21.6	167,504,599	21.2	1,056,720	0.6
そ の 他	60,041,714	7.7	62,798,216	8.0	△ 2,756,502	△ 4.4
物 件 費	24,080,550	3.1	26,164,560	3.3	△ 2,084,010	△ 8.0
維 持 補 修 費	3,348,164	0.4	3,276,474	0.4	71,690	2.2
扶 助 費	105,115,933	13.5	103,333,269	13.1	1,782,664	1.7
補 助 費 等	89,747,018	11.5	89,608,447	11.3	138,571	0.2
普 通 建 設 事 業 費	150,680,103	19.3	157,605,018	20.0	△ 6,924,915	△ 4.4
補 助	93,156,189	11.9	97,962,578	12.4	△ 4,806,389	△ 4.9
単 独	43,530,778	5.6	50,132,432	6.4	△ 6,601,654	△ 13.2
そ の 他	13,993,136	1.8	9,510,008	1.2	4,483,128	47.1
災 害 復 旧 事 業 費	5,784,764	0.8	7,092,039	0.9	△ 1,307,275	△ 18.4
補 助	5,140,428	0.7	6,464,367	0.8	△ 1,323,939	△ 20.5
単 独	644,336	0.1	627,672	0.1	16,664	2.7
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	137,728,683	17.7	140,293,223	17.8	△ 2,564,540	△ 1.8
積 立 金	25,687,253	3.3	20,523,167	2.6	5,164,086	25.2
投 資 及 び 出 資 金	1,000,993	0.1	2,387,672	0.3	△ 1,386,679	△ 58.1
貸 付 金	6,554,578	0.8	6,621,319	0.8	△ 66,741	△ 1.0
繰 出 金	1,646,973	0.2	2,339,215	0.3	△ 692,242	△ 29.6
歳 出 合 計	779,978,045	100.0	789,547,218	100.0	△ 9,569,173	△ 1.2

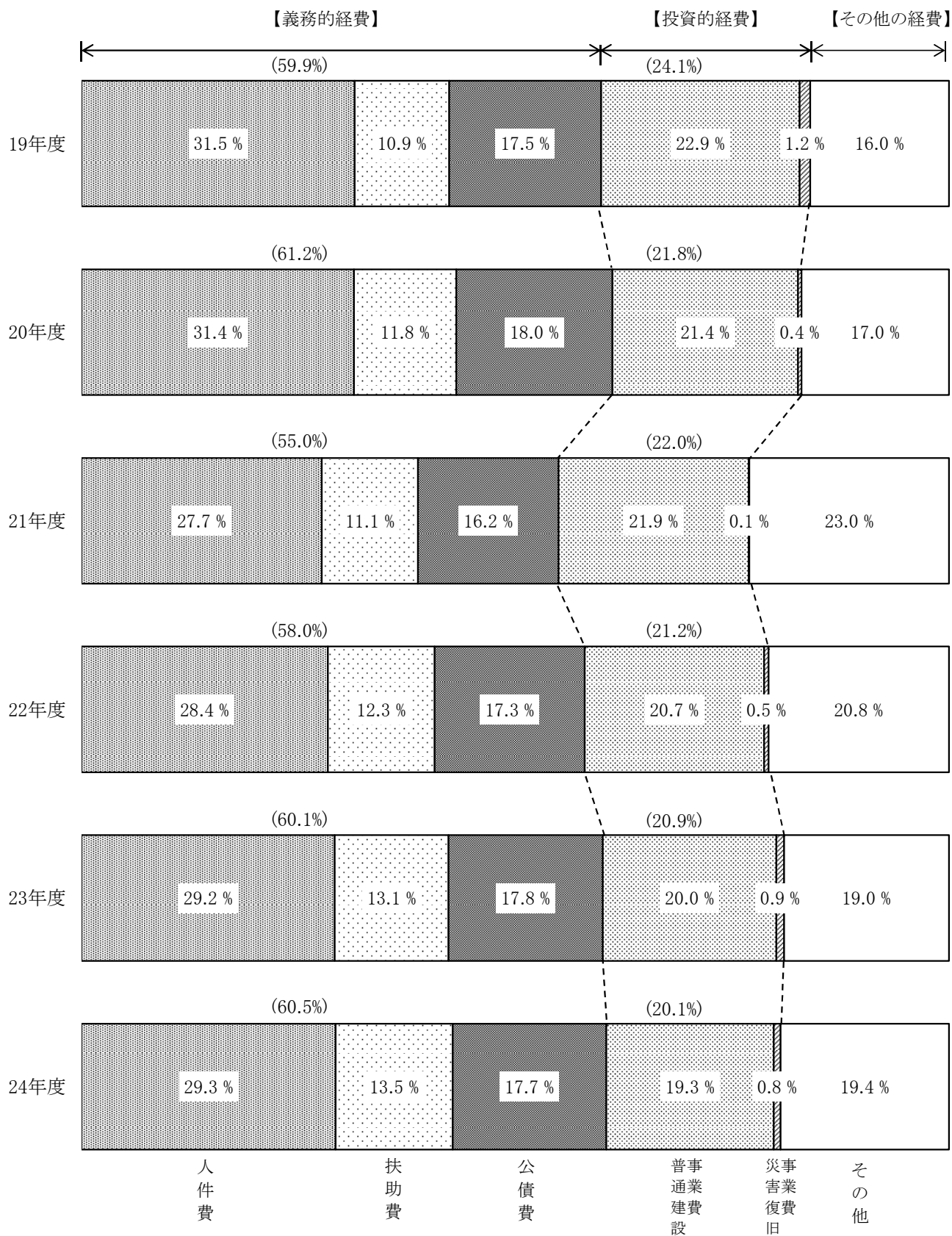
第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入2,033億5百万円、歳出2,016億44百万円で、前年度と比較して、歳入は0.9パーセント、歳出は0.7パーセントの減となりました。これは、主に借入利率の低下に伴い公債管理特別会計の決算額が減少したことによるものです。

第8表 平成24年度歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	差 引 (B) - (D)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,220	210,533	108,313	102,220	21,411	80,809	189,122
公共土木用地取得先行事業等	501,753	502,241	488	501,753	501,509	244	732
港 湾 整 備 事 業	7,503,862	6,949,095	△ 554,767	7,503,862	6,877,031	626,831	72,064
母子寡婦福祉資金貸付事業	409,230	590,153	180,923	409,230	342,277	66,953	247,876
中小企業従業員住宅事業	23,710	23,704	△ 6	23,710	23,704	6	0
中小企業支援資金貸付事業	692,636	1,017,135	324,499	692,636	659,713	32,923	357,422
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,560	644,849	440,289	204,560	31,607	172,953	613,242
公債管理特別会計	193,068,366	193,064,824	△ 3,542	193,068,366	192,980,472	87,894	84,352
就農支援資金貸付事業	268,125	302,272	34,147	268,125	206,550	61,575	95,722
合 計	202,774,462	203,304,806	530,344	202,774,462	201,644,274	1,130,188	1,660,532

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成24年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	24年度	23年度	増減率	24年度	23年度	増減率
林業・木材産業改善資金貸付事業	210,533	286,046	△ 26.4	21,411	100,805	△ 78.8
公共土木用地取得先行事業等	502,241	626,876	△ 19.9	501,509	626,145	△ 19.9
港 湾 整 備 事 業	6,949,095	6,454,608	7.7	6,877,031	6,368,807	8.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	590,153	701,130	△ 15.8	342,277	308,903	10.8
中小企業従業員住宅事業	23,704	25,045	△ 5.4	23,704	1,342	1,666.3
中小企業支援資金貸付事業	1,017,135	1,442,872	△ 29.5	659,713	734,018	△ 10.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	644,849	604,678	6.6	31,607	22,515	40.4
公債管理特別会計	193,064,824	194,740,292	△ 0.9	192,980,472	194,627,865	△ 0.8
就農支援資金貸付事業 （農業改良資金貸付事業）	302,272	277,054	9.1	206,550	185,004	11.6
合 計	203,304,806	205,158,601	△ 0.9	201,644,274	202,975,404	△ 0.7

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑	↑	↑	↑	
			○就農支援資金貸付事業特別会計					
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計					
特別会計			○公共土木用地取得先行事業等特別会計	↓	↓	↓	↓	
			○母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					
			○中小企業従業員住宅事業特別会計					
			○中小企業支援資金貸付事業特別会計					
			○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					
			○公債管理特別会計					
			○港湾整備事業特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○病院事業特別会計				※公営企業会計ごとに算定	
			○工業用水道事業特別会計					
			一部事務組合等	該当なし				
			地方公社・第三セクター等				↓	
			○道路公社(債務保証法人)				↓	
			○土地開発公社(")					
			○地域振興公社(損失補償法人)					
			○森林整備公社(")					
			○住宅供給公社(")					
			○県信用保証協会(")					
			○奄美群島振興開発基金(")					
			○かごしま産業支援センター(")					

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成24年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	2 4	2 3
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	16.7%	17.0%
将来負担比率	235.6%	240.2%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額3,826百万円、連結実質黒字額14,096百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	2 4	2 3	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計355百万円，病院事業特別会計9,915百万円，
港湾整備事業特別会計 — 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- ・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- ・ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率(3カ年平均)：16.7%

$$\text{平成24年度 実質公債費比率} = \frac{140,181 \text{百万円} - 76,098 \text{百万円}}{472,896 \text{百万円} - 76,098 \text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成22年度	17.04065
平成23年度	17.18176
平成24年度	16.14991

- ・ 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率：235.6%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{平成24年度} \quad 2,006,677\text{百万円} - 1,071,538\text{百万円}}{472,896\text{百万円} - 76,098\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額
－受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 平成25年度上半期の財政運営のあらまし

平成25年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、平成25年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の平成25年度9月現計予算は、当初予算額7,841億5百万円に9月までの補正予算額69億97百万円を加えた7,911億2百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

① 平成25年6月県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額34百万円）

鹿児島ー上海線の維持存続を図るための緊急対策として、7月から9月までの概ね3か月の間に、同路線を利用した職員研修を実施するとともに、県民の方々を上海に派遣することに要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
上海派遣短期特別研修事業	24
上海線利用促進特別対策事業	10

② 平成25年9月県議会定例会で議決された予算（補正予算第2号：補正額69億63百万円）

「力みなぎる・かごしま～21世紀・新たな未来の創造～」に掲げたプロジェクトの着実な推進を図るために必要となる経費を計上するとともに、国の緊急経済対策に基づき平成24年度補正予算で措置された各種交付金・補助金を活用した事業や、国の追加内示等に対応した経費を計上するなど所要の措置を講じました。

ア 「力みなぎる・かごしま～21世紀・新たな未来の創造～」に掲げたプロジェクトの着実な推進を図るために必要となる経費を計上しました。

(ア) 平成26年度中の施設完成に向け、農業開発総合センター大隅支場内に整備する加工技術拠点施設の建設工事に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設整備事業	139

(イ) 本県県立学校初の併設型中高一貫教育校である「楠隼（なんしゅん）中学校」及び「楠隼（なんしゅん）高等学校」の平成27年4月開校に向け、寄宿舎の整備や既存校舎の改修等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
中高一貫教育校整備事業	717

(ウ) 曾於地区の高校再編に伴い、現在の末吉高校敷地に平成26年4月に開校する「曾於高等学校」の機械電子科実習棟整備等に係る実施設計に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
曾於地区新設高校整備事業	13

イ 県内経済の動向に配慮した雇用対策や、奄美群島における更なる農業の振興に要する経費を計上しました。

(ア) 進出企業の工場閉鎖の時期などを考慮し、企業の撤退や規模縮小等により離職を余儀なくされた求職者等に対し、再就職の機会を提供し、県内就職を実現するための就職面談会の開催に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
離職者等のための就職面談会実施事業	3

(イ) 奄美群島における農林水産業の振興を図る上で課題となっている本土への輸送コストについて、平成26年度の本格実施に向けて、各島ごとに品目を絞って先行的に助成を行うための経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
奄美群島農産物輸送コスト支援パイロット事業	14

ウ 国の緊急経済対策に基づき平成24年度補正予算で措置された各種交付金・補助金を活用した事業や、国の追加内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
地域医療再生臨時特例基金充当事業	271
臨床トレーニング器材整備事業	26
在宅医療提供体制推進事業	83
ドクターヘリ災害時医療資機材等整備事業	10
災害拠点病院等施設設備整備事業	41
その他	111
森林整備推進等基金充当事業	1,491
木質バイオマスエネルギー導入促進事業	1,401
中高一貫教育校整備事業（一部再掲）	90
環境保全基金充当事業	253
海岸漂着物地域対策推進事業	253
6次産業化サポート事業	10
かごしま園芸産地総合対策事業	32
かごしま材利用推進事業	150
鳥獣被害対策実践事業	93

第12表 平成25年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		6月補正額	9月補正額	合計		
県 税	122,125,342	0	0	0	122,125,342	15.4
地方消費税清算金	29,608,595	0	0	0	29,608,595	3.7
地方譲与税	25,270,000	0	0	0	25,270,000	3.2
地方特例交付金	421,000	0	0	0	421,000	0.1
地方交付税	267,822,000	0	143,371	143,371	267,965,371	33.9
交通安全対策特別交付金	735,000	0	0	0	735,000	0.1
分担金及び負担金	6,381,323	0	0	0	6,381,323	0.8
使用料及び手数料	8,765,589	0	0	0	8,765,589	1.1
国庫支出金	149,679,005	0	4,461,780	4,461,780	154,140,785	19.5
財産収入	4,261,270	0	0	0	4,261,270	0.5
寄附金	102,096	0	0	0	102,096	0.0
繰入金	36,671,125	33,513	2,189,034	2,222,547	38,893,672	4.9
繰越金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.3
諸収入	13,330,755	0	0	0	13,330,755	1.7
県 債	116,931,900	0	169,000	169,000	117,100,900	14.8
合 計	784,105,000	33,513	6,963,185	6,996,698	791,101,698	100.0

第13表 平成25年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		6月補正額	9月補正額	合計		
議 会 費	1,385,194	0	0	0	1,385,194	0.2
総 務 費	42,663,180	21,746	935,610	957,356	43,620,536	5.5
民 生 費	96,919,846	0	289,620	289,620	97,209,466	12.3
衛 生 費	60,195,642	0	3,899,865	3,899,865	64,095,507	8.1
労 働 費	7,223,791	0	2,862	2,862	7,226,653	0.9
農 林 水 産 業 費	69,235,837	0	1,105,007	1,105,007	70,340,844	8.9
商 工 費	7,839,777	0	0	0	7,839,777	1.0
土 木 費	94,485,639	0	0	0	94,485,639	12.0
警 察 費	36,574,723	0	0	0	36,574,723	4.6
教 育 費	179,451,729	11,767	730,221	741,988	180,193,717	22.8
災 害 復 旧 費	12,973,307	0	0	0	12,973,307	1.6
公 債 費	141,779,993	0	0	0	141,779,993	17.9
諸 支 出 金	33,176,342	0	0	0	33,176,342	4.2
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	784,105,000	33,513	6,963,185	6,996,698	791,101,698	100.0

(2) 特別会計

特別会計の平成25年度9月現計予算額は、1,860億52百万円となっています。

第14表 平成25年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額
		6月補正額	9月補正額	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,077	0	0	0	102,077
公共土木用地取得先行事業等	251,513	0	0	0	251,513
港湾整備事業	8,899,108	0	0	0	8,899,108
母子寡婦福祉資金貸付事業	321,349	0	0	0	321,349
中小企業支援資金貸付事業	309,865	0	0	0	309,865
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,528	0	0	0	204,528
公 債 管 理	175,707,353	0	0	0	175,707,353
就農支援資金貸付事業	256,367	0	0	0	256,367
合 計	186,052,160	0	0	0	186,052,160

2 平成25年度6月補正予算における主要施策の概要

鹿児島ー上海線の維持存続を図るための緊急対策として、7月から9月までの概ね3か月の間に、同路線を利用した職員研修を実施するとともに、県民の方々を上海に派遣することに要する経費を計上しました。

新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
上海派遣短期特別研修事業	千円 23,534	環黄海経済圏の主要都市である上海と本県を結ぶ鹿児島ー上海線の利用状況が低迷していることなどを踏まえ、同路線を利用した職員研修を実施することとし、成長著しい上海の産業、都市基盤、教育等の状況を直接、体験するプログラムを通じ、改めて職員の国際感覚や幅広い視野の醸成などを図る。
上海線利用促進特別対策事業	9,979	環黄海経済圏の主要都市である上海と本県を結ぶ鹿児島ー上海線の利用状況が低迷していることなどを踏まえ、同路線を利用した県民の方々の派遣事業を実施することとし、同路線の利用促進を図る。

3 平成25年度9月補正予算における主要施策の概要

「力みなぎる・かごしま～21世紀・新たな未来の創造～」に掲げたプロジェクトの着実な推進を図るために必要となる経費を計上するとともに、国の緊急経済対策に基づき平成24年度補正予算で措置された各種交付金・補助金を活用した事業や、国の追加内示等に対応した経費を計上するなど所要の措置を講じることとしました。

新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
1 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり	千円 1,405,158	㊦がん医療地域連携推進事業，緊急医師確保対策事業，㊦臨床トレーニング器材整備事業（病院事業特別会計），ナースセンター事業，㊦救急患者搬送情報共有システム整備事業，㊦在宅医療提供体制推進事業，㊦在宅医療連携拠点機能強化事業，㊦在宅医療・ターミナルケア人材育成事業，㊦在宅訪問薬剤師育成事業，㊦無菌調剤室共同利用促進事業，歯科巡回診療，認知症対策連携・体制整備事業，介護基盤緊急整備事業，安心こども基金総合対策事業，児童虐待防止対策事業，㊦徳之島産科医療対策事業，㊦周産期医療搬送体制整備事業，地域医療再生臨時特例基金造成事業
2 安心・安全な社会の形成と県土づくり	1,960,852	消費者行政活性化事業，災害拠点病院等施設設備整備事業，㊦ドクターヘリ災害時医療資機材等整備事業，㊦救急・災害医療体制確保事業，医療施設耐震化臨時特例基金造成事業，社会福祉施設等耐震化等整備事業
3 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり	2,208,128	㊦九州版炭素マイレージ制度推進事業，㊦木質バイオマスエネルギー導入促進事業，㊦環境保全基金造成事業，㊦海岸漂着物地域対策推進事業
4 新時代に対応した戦略的な産業おこし	1,116,559	大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設整備事業，㊦6次産業化サポート事業，かごしま園芸産地総合対策事業，茶産地力パワーアップ条件整備事業，㊦肉用牛生産効率化事業，㊦肉豚生産効率化事業，㊦食鳥処理施設整備事業，㊦食肉等流通体制整備

5 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり	2,862	事業、㊦鶏肉・鶏卵生産効率化事業、かごしま材利用推進事業、工業用水道事業（工業用水道事業特別会計） ㊦離職者等のための就職面談会実施事業
6 快適で活力ある生活空間の形成	75,000	船舶建造費補助事業
7 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興	106,953	鳥獣被害対策実践事業、㊦奄美群島農産物輸送コスト支援パイロット事業
8 教育の再生と文化・スポーツの振興	730,221	中高一貫教育校整備事業、㊦曾於地区新設高校整備事業

4 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成25年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、平成25年9月30日現在の収入済額は3,587億5百万円で、予算現額に対する収入率は41.1パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,459億64百万円で、予算現額に対する支出率は28.2パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率37.6パーセント、支出率28.0パーセント）に比べますと、収入率で3.5ポイント、支出率で0.2ポイント上回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 平成25年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成25年9月30日現在 （単位：千円、%）

歳 入					歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率		
県 税	122,125,342	64,797,993	53.1	議 会 費	1,385,194	664,075	47.9		
地方消費税清算金	29,608,595	17,225,991	58.2	総 務 費	45,079,806	11,849,338	26.3		
地方譲与税	25,270,000	6,916,308	27.4	民 生 費	98,958,376	32,020,265	32.4		
地方特例交付金	421,000	439,161	104.3	衛 生 費	65,608,162	28,309,740	43.1		
地方交付税	267,965,371	198,555,555	74.1	労 働 費	7,226,653	1,085,495	15.0		
交通安全対策特別交付金	735,000	364,078	49.5	農 林 水 産 業 費	98,244,885	21,291,803	21.7		
分担金及び負担金	6,385,623	1,540,432	24.1	商 工 費	8,019,777	3,009,642	37.5		
使用料及び手数料	8,771,547	4,390,487	50.1	土 木 費	138,346,573	32,119,449	23.2		
国庫支出金	199,709,660	22,217,177	11.1	警 察 費	36,739,224	15,098,295	41.1		
財産収入	4,261,270	702,332	16.5	教 育 費	182,268,389	80,049,497	43.9		
寄 附 金	102,096	114,308	112.0	災 害 復 旧 費	16,718,963	1,904,711	11.4		
繰 入 金	38,893,672	177,953	0.5	公 債 費	141,779,993	0	0.0		
繰 越 金	24,268,866	26,009,472	107.2	諸 支 出 金	33,176,342	18,562,593	56.0		
諸 収 入	13,517,679	5,175,917	38.3	予 備 費	191,639	0	0.0		
県 債	131,708,255	10,078,100	7.7						
合 計	873,743,976	358,705,264	41.1	合 計	873,743,976	245,964,903	28.2		

(注) 予算現額は、9月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額82,642,278千円を加えたものです。

第16表 平成25年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	75,549,899	75,549,899	24,557,440	24,557,440	50,992,459	32.5
5	28,387,463	103,937,362	29,770,755	54,328,195	49,609,167	52.3
6	120,352,110	224,289,472	59,459,477	113,787,672	110,501,800	50.7
7	16,478,849	240,768,321	34,182,496	147,970,168	92,798,153	61.5
8	32,136,295	272,904,616	34,598,516	182,568,684	90,335,932	66.9
9	85,800,648	358,705,264	63,396,219	245,964,903	112,740,361	68.6

第17表 平成25年度上半期県税収入状況

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する		調定に対する		収入済額の		調定額の
				収入 歩 合	収入 歩 合	収入 歩 合	収入 歩 合	構 成 比	対前年	
				25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	同期比
普 通 税	121,943,703	98,210,466	64,732,035	53.1	52.3	65.9	65.0	99.9	99.9	101.2
県 民 税	46,400,803	46,838,650	18,314,826	39.5	40.0	39.1	39.0	28.3	28.8	100.7
個人分	39,975,522	42,855,609	14,402,187	36.0	37.7	33.6	33.8	22.2	22.9	100.3
法人分	5,965,580	3,719,429	3,648,958	61.2	53.0	98.1	97.0	5.6	5.4	105.4
利子割分	459,701	263,611	263,681	57.4	49.3	100.0	100.2	0.4	0.5	91.6
事 業 税	18,872,891	11,420,697	10,745,073	56.9	51.6	94.1	92.2	16.6	14.7	113.3
個人分	1,064,557	1,186,276	518,368	48.7	49.0	43.7	42.7	0.8	0.8	100.0
法人分	17,808,334	10,234,421	10,226,704	57.4	51.8	99.9	98.8	15.8	13.9	115.1
地 方 消 費 税	17,378,718	9,289,314	9,289,314	53.5	52.8	100.0	100.0	14.3	14.2	103.3
不 動 産 取 得 税	3,302,103	2,962,483	2,388,727	72.3	71.9	80.6	77.5	3.7	3.3	109.9
県 た ば こ 税	2,055,122	1,168,267	1,168,140	56.8	43.5	100.0	82.6	1.8	2.4	63.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	435,613	226,258	222,092	51.0	47.6	98.2	96.1	0.3	0.3	103.0
自 動 車 取 得 税	1,774,057	802,800	735,615	41.5	52.6	91.6	94.8	1.1	1.5	78.3
軽 油 引 取 税	13,258,494	6,673,028	4,246,453	32.0	30.7	63.6	63.3	6.6	6.4	104.6
自 動 車 税	18,215,440	18,817,427	17,612,735	96.7	96.5	93.6	92.3	27.2	28.2	97.7
鉦 区 税	9,998	11,542	9,059	90.6	93.0	78.5	80.6	0.0	0.0	94.5
核 燃 料 税	240,464	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
旧 法 に よ る 税	0	0	0	—	0.0	—	—	0.0	0.0	—
特別地方消費税	0	0	0	—	0.0	—	—	0.0	0.0	—
目 的 税	181,639	69,151	65,958	36.3	36.6	95.4	92.7	0.1	0.1	114.4
狩 猟 税	47,998	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—
産 業 廃 棄 物 税	133,640	67,958	65,958	49.4	55.1	97.1	94.5	0.1	0.1	114.7
旧 法 に よ る 税	1	1,193	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
軽油引取税	1	1,193	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
合 計	122,125,342	98,279,617	64,797,993	53.1	52.2	65.9	65.0	100.0	100.0	101.2

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の平成25年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は137億29百万円で、収入率7.4パーセント、支出済額は808億76百万円で、支出率43.3パーセントとなっております。前年度同期（収入率9.5パーセント、支出率34.8パーセント）に比べますと、収入率では2.1ポイント下回り、支出率では8.5ポイント上回っています。

第18表 平成25年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成25年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,077	206,509	202.3	102,077	511	0.5
公共土木用地取得先行事業等	251,513	231,479	92.0	251,513	215,890	85.8
港湾整備事業	9,452,108	1,494,695	15.8	9,452,108	2,922,363	30.9
母子寡婦福祉資金貸付事業	321,349	324,605	101.0	321,349	171,869	53.5
中小企業支援資金貸付事業	309,865	436,426	140.8	309,865	31,312	10.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,528	634,179	310.1	204,528	2,375	1.2
公 債 管 理	175,707,353	10,257,477	5.8	175,707,353	77,466,695	44.1
就農支援資金貸付事業	256,367	144,601	56.4	256,367	65,887	25.7
合 計	186,605,160	13,729,971	7.4	186,605,160	80,876,902	43.3

(注) 予算現額は、9月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額553,000千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成24年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,710億50百万円でしたが、平成25年度上半期の借入額は200億79百万円、償還額が499億84百万円でしたので、平成25年9月末日の現在高は1兆6,411億46百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成24年度末の県債残高は、一般会計で1兆2,895億60百万円でしたが、平成25年度上半期の借入額は79百万円、償還額が462億21百万円でしたので、平成25年9月末日の現在高は1兆2,434億18百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成24年度末の県債残高は、1兆7,176億37百万円でしたが、平成25年度上半期の借入額は200億79百万円、償還額が524億80百万円でしたので、平成25年9月末日の現在高は1兆6,852億36百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり財政融資資金が最も多く、次いで市場公募債、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成25年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度 末現在高 (A)	平成25年度		平成25年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,660,264,848	20,000,000	48,980,921	1,631,283,927	96.9
総 務 費	510,952,724	20,000,000	7,487,283	523,465,441	31.1
民 生 費	15,219,020	0	365,674	14,853,346	0.9
衛 生 費	11,451,560	0	168,396	11,283,164	0.7
労 働 費	97,612	0	11,439	86,173	0.0
農 林 水 産 業 費	229,082,944	0	9,529,647	219,553,297	13.0
商 工 費	22,221,598	0	242,467	21,979,131	1.3
土 木 費	791,838,341	0	29,148,503	762,689,838	45.3
警 察 費	9,767,455	0	289,386	9,478,069	0.6
教 育 費	69,633,594	0	1,738,126	67,895,468	4.0
2 災 害 復 旧 債	10,606,706	79,100	958,186	9,727,620	0.5
公 共 土 木	10,197,513	70,000	932,601	9,334,912	0.5
そ の 他	409,193	9,100	25,585	392,708	0.0
3 そ の 他	178,882	0	44,674	134,208	0.0
転 貸 債	178,882	0	44,674	134,208	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,671,050,436	20,079,100	49,983,781	1,641,145,755	97.4
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,289,560,006)	(79,100)	(46,220,959)	(1,243,418,146)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	688,281	0	88,046	600,235	0.1
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	4,023,507	0	30,172	3,993,335	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	477,897	0	21,368	456,529	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	214,848	0	214,848	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	41,182,003	0	2,141,696	39,040,307	2.3
(特 別 会 計) 計	46,586,536	0	2,496,130	44,090,406	2.6
合 計	1,717,636,972	20,079,100	52,479,911	1,685,236,161	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,336,146,542)	(79,100)	(48,717,090)	(1,287,508,552)	—

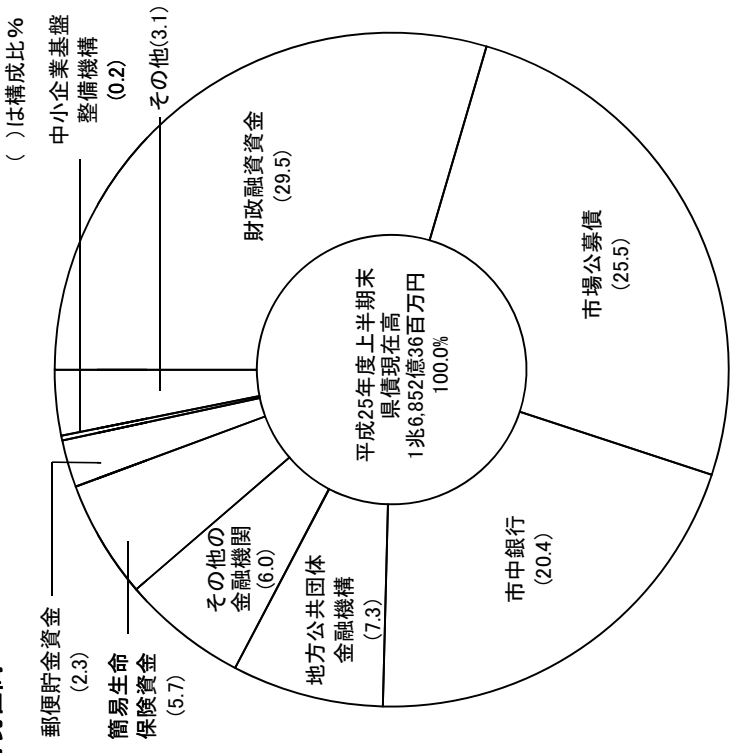
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(平成25年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率						別			内			計
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下				
財政融資資金		497,822,469	490,662,508	3,262,995	2,109,367	562,976	1,224,623	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金資金		38,169,578	38,169,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易生命保険資金		95,422,210	91,129,479	2,468,484	619,981	983,201	73,329	147,736	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		122,562,460	118,364,972	3,260,307	568,257	337,834	31,090	0	0	0	0	0	0	0	0
市場公募債		429,904,000	429,904,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行		343,259,497	343,259,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関		101,165,842	101,165,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		3,993,335	3,508,544	0	0	484,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		52,936,770	52,812,130	0	0	0	14,040	50,600	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,685,236,161	1,668,976,550	8,991,786	3,297,605	2,368,802	1,343,082	198,336	0	0	0	0	0	0	0

第10図 県債の借入先別現在高



第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	平成24年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	254,508,000		347,823		151,396	45.2
県 税	122,428,678		167,317		72,828	21.7
市 町 村 税	186,077,846		254,303		110,690	33.1
計	563,014,524	731,718	769,442	1,681,076	334,913	100.0

(注) 世帯数及び人口は、平成24年4月1日現在の住民基本台帳によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	平成24年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	39,343,171	710,908	55,342
法人県民税	5,890,889	31,552	186,704
個人事業税	1,066,755	7,693	138,666
法人事業税	15,862,084	10,540	1,504,942

(注) 1 平成24年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。
2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1 平成24年度決算の状況	
(1) 概 況	41
(2) 収益及び費用の状況	41
2 平成25年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	43
(2) 経理の状況	43
第1図 平成24年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	44
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	45
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	47
別表2 平成24年度鹿児島県病院事業決算報告書	48
別表3 平成24年度鹿児島県病院事業損益計算書	50
別表4 平成24年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	51
別表5 平成24年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	51
別表6 平成24年度鹿児島県病院事業貸借対照表	52
別表7 平成25年度上半期の利用状況	54
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（平成25年9月30日現在）	55

1 平成 24 年度決算の状況

(1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の 5 病院を設置して、運営しています。

平成 24 年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 309,759 人、外来患者延べ 266,505 人、合計 576,264 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 38,735 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第 1 図で示すように総収益 176 億 7,095 万 4 千円、総費用 172 億 3,305 万 4 千円で、差引 4 億 3,790 万円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 176 億 8,189 万 3 千円、総費用 171 億 8,959 万 7 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、34 億 7,331 万 1 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 17 億 2,103 万 8 千円、総支出は 22 億 7,343 万 9 千円で、差引不足額 5 億 5,240 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,439 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,800 万 6 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、大島病院の救急センター棟や医師公舎の新築工事、始良病院のスーパー救急病棟増改築工事等を 8 億 2,979 万 7 千円で実施しました。

また、医療機器については、鹿屋医療センターに X 線透視撮影装置、大島病院に X 線透視撮影装置、腹腔鏡手術システム、薩南病院に一般撮影立位式装置等を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 3 億 3,315 万 8 千円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

平成 24 年度の事業収益は、別表 1 で示すように総額 176 億 7,095 万 4 千円で、前年度に対し 1.9 パーセント下回っています。その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 145 億 2,900 万 9 千円で事業収益総額の 82.2 パーセントを占め、前年度に対し 18.2 パーセント減少しています。

また、受取利息、他会計負担金及び補助金などの医業外収益は 31 億 4,194 万 5 千円で事業収益総額の 17.8 パーセントを占め、前年度に対し 1,235.9 パーセント増加しています。

なお、前年度に対する割合が大きく増減しているのは、他会計負担金の収益項目見直しによる影響です。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 4.4 パーセントの減少、外来収益については 4.9 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 172 億 3,305 万 4 千円で、前年度に対し 0.2 パーセント上回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 167 億 5,814 万 6 千円で事業費用総

額の 97.2 パーセントを占め、前年度に対し 0.3 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 4 億 7,490 万 8 千円で事業費用総額の 2.8 パーセントを占め、前年度に対し 3.6 パーセント減少しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように 4 億 3,790 万円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第 2 図のとおりです。

また、平成 24 年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表 2～6 に掲げるとおりです。

2 平成 25 年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

平成 25 年度上半期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表 7 で示すように入院患者 153,633 人（1 日平均 835 人）、外来患者 136,422 人（1 日平均 1,083 人）で前年同期と比較すると、入院患者は 4,196 人減少し、外来患者は 3,035 人増加しています。

(2) 経理の状況

平成 25 年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、DPC 分析ベンチマークシステム、鹿屋医療センターの分娩監視装置、大島病院の心電図モニター、北薩病院の患者監視装置など各病院の診療に必要な医療機器の購入等による器械備品の 4,801 万 9 千円の増、大島病院の医師公舎新築工事等に係る建設仮勘定の 2 億 3,366 万 3 千円の増及び地方公共団体金融機構債権等による投資有価証券の 20 億 348 万 9 千円の増等により 23 億 2,288 万円増加しました。また、預金等の流動資産は他会計負担金の受入等による増加と地方公共団体金融機構債権等への投資による減少により 3,205 万 7 千円減少しましたので、資産合計では 22 億 9,082 万 3 千円増加しました。

イ 負 債

未払金の支払等により 11 億 4,841 万 7 千円減少しました。

ウ 資 本

一般会計からの出資金受入れによる自己資本金の 8 億 4,178 万 8 千円の増等により 8 億 3,903 万 2 千円増加し、過去に借り入れた企業債元金の償還等により 5 億 4,307 万 3 千円減少しましたので、資本合計では、2 億 9,595 万 9 千円増加しました。

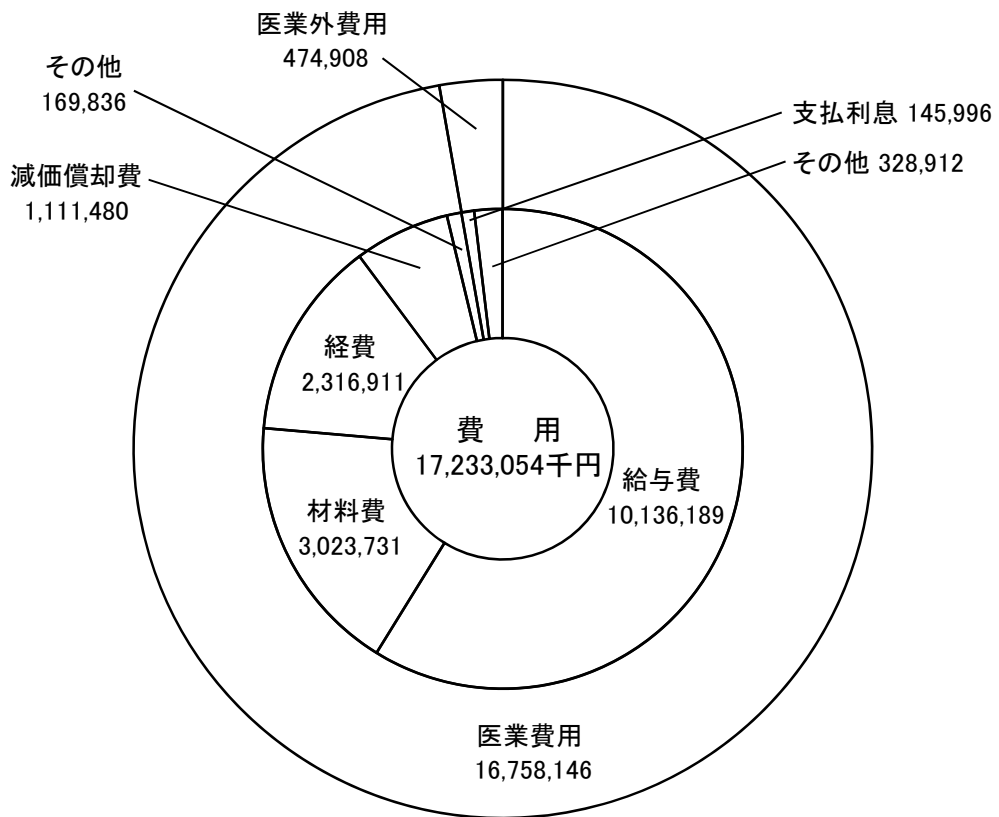
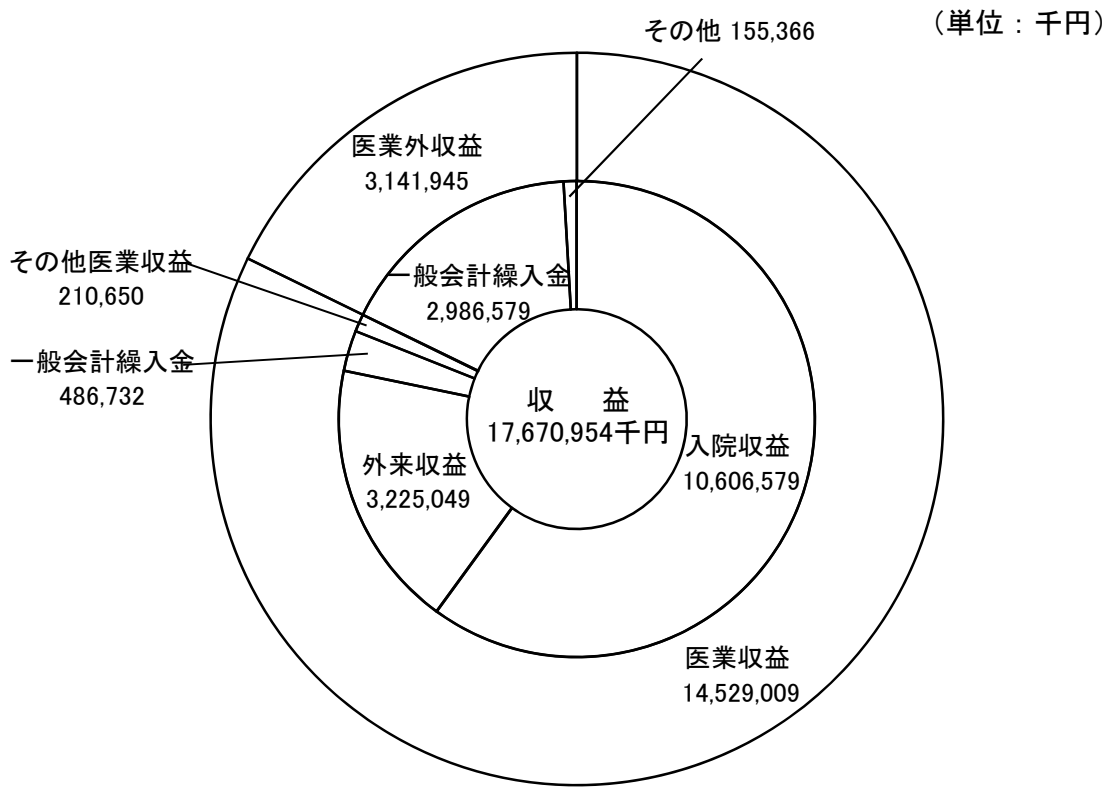
エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が 75 億 5,073 万 1 千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が 29 億 3,935 万 9 千円で、収益合計では 104 億 9,009 万円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が 72 億 7,854 万 1 千円、支払利息等の医業外費用が 6,826 万 7 千円で、費用合計では 73 億 4,680 万 8 千円となりました。

なお、平成 25 年 9 月 30 日現在の残高試算表は別表 8 のとおりです。

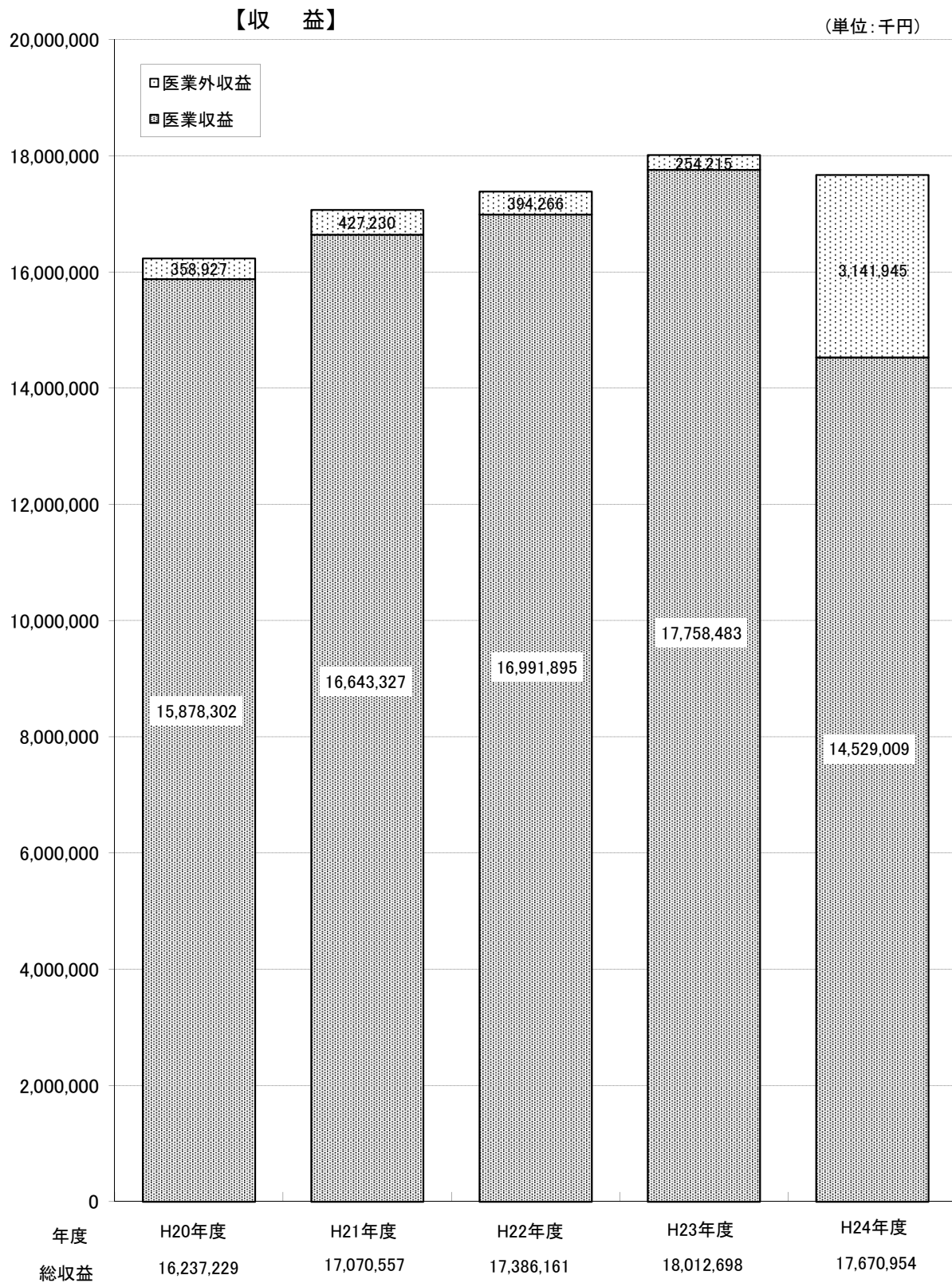
第1図 平成24年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

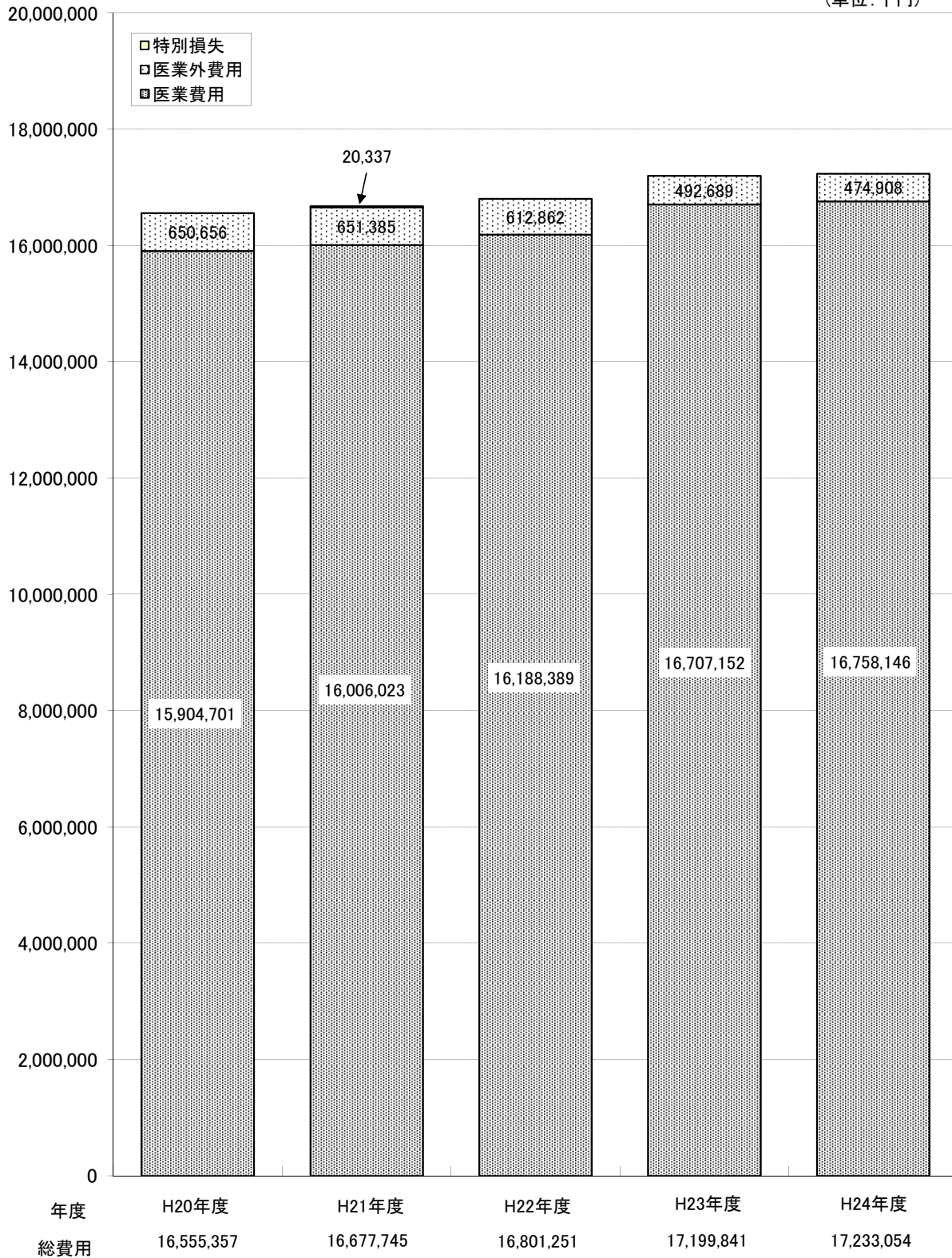
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位: 千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 収 益	14,529,009	82.2	17,758,483	98.6	△ 3,229,474	81.8
入院収益	10,606,579	60.0	11,095,427	61.6	△ 488,848	95.6
外来収益	3,225,049	18.3	3,073,561	17.1	151,488	104.9
他会計負担金	486,732	2.8	3,376,554	18.7	△ 2,889,822	14.4
その他医業収益	210,650	1.2	212,941	1.2	△ 2,291	98.9
医 業 外 収 益	3,141,945	17.8	254,215	1.4	2,887,730	1,235.9
受取利息	14,865	0.1	7,020	0.0	7,845	211.8
他会計負担金	2,986,579	16.9	119,301	0.7	2,867,278	2,503.4
補助金	65,685	0.4	73,116	0.4	△ 7,431	89.8
患者外給食収益	0	—	0	—	0	—
医業外雑収益	74,816	0.4	54,778	0.3	20,038	136.6
合 計	17,670,954	100.0	18,012,698	100.0	△ 341,744	98.1

事業費用

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 費 用	16,758,146	97.2	16,707,152	97.1	50,994	100.3
給与費	10,136,189	58.8	10,213,337	59.4	△ 77,148	99.2
材料費	3,023,731	17.5	3,139,897	18.3	△ 116,166	96.3
経費	2,316,911	13.4	2,296,704	13.4	20,207	100.9
減価償却費	1,111,480	6.4	966,104	5.6	145,376	115.0
資産減耗費	106,353	0.6	31,525	0.2	74,828	337.4
研究研修費	63,483	0.4	59,585	0.3	3,898	106.5
医 業 外 費 用	474,908	2.8	492,689	2.9	△ 17,781	96.4
支払利息	145,996	0.8	165,290	1.0	△ 19,294	88.3
患者外給食材料費	0	—	0	—	0	—
雑損失	328,912	1.9	327,399	1.9	1,513	100.5
特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	17,233,054	100.0	17,199,841	100.0	33,213	100.2

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 平成24年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				決算額	予算額に比べ 額の増減	備考
	当年度		前年度				
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合計			
第1款 病院事業収益	17,851,262,000	△ 230,323,000	0	17,620,939,000	17,681,892,767	60,953,767	うち仮受消費税及び地方消費税額 11,042,862 円
第1項 医療収益	14,764,914,000	△ 274,850,000	0	14,490,064,000	14,538,721,093	48,657,093	
第2項 医療外収益	3,086,348,000	44,527,000	0	3,130,875,000	3,143,171,674	12,296,674	

(単位：円)

区分	支出						決算額	予算額に比べ 額の増減	備考
	当年度		前年度		合計				
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	地方公営企業法 第24条第2項の 規定による額	合計			
第1款 病院事業費用	17,840,743,000	△ 237,862,000	0	0	17,602,881,000	17,189,596,592	413,284,408	うち仮払消費税及び地方消費税額 262,764,590 円	
第1項 医療費用	17,664,686,000	△ 241,853,000	0	0	17,422,833,000	17,020,806,258	402,026,742		
第2項 医療外費用	166,057,000	3,991,000	0	0	170,048,000	168,790,334	1,257,666		
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000		

(単位：円)

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算					予 算 額 に 比 べ 減 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	額		合計		
			地方公営企業法の規定による繰越額に 係る増減充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	2,060,433,000	152,406,000	0	2,212,839,000	0	1,721,037,508	うち特定収入見合い消費税及び
第1項 企業債	334,000,000	△ 8,000,000	0	326,000,000	0	224,000,000	地方消費税額
第2項 出資金	870,843,000	0	0	870,843,000	0	870,843,000	0
第3項 他会計負担金	855,590,000	160,406,000	0	1,015,996,000	0	626,194,508	
第4項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

区分	予 算					翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	額					合計
				地方公営企業法の規定による支出額	継続費通次 繰越額				
第1款 資本的支出	2,735,882,000	116,171,000	0	2,852,053,000	11,235,000	383,656,400	206,192,949	うち反払消費税及び地方消 費税額	
第1項 建設改良費	1,609,820,000	131,748,000	0	1,741,568,000	11,235,000	383,656,400	206,191,717		
第2項 企業債償還金	1,099,062,000	523,000	0	1,099,585,000	0	0	1,232		
第3項 長期貸付金	27,000,000	△ 16,100,000	0	10,900,000	0	0	0		
第4項 その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額552,401,143円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,395,593円、過年度分損益勘定留保資金498,005,550円で補てんした。

別表3 平成24年度鹿児島県病院事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,606,579,064	
(2) 外来収益	3,225,048,921	
(3) 他会計負担金	486,732,000	
(4) その他医業収益	<u>210,649,506</u>	14,529,009,491

2 医業費用

(1) 給与費	10,136,188,547	
(2) 材料費	3,023,730,747	
(3) 経費	2,316,911,117	
(4) 減価償却費	1,111,479,896	
(5) 資産減耗費	106,353,195	
(6) 研究研修費	<u>63,482,536</u>	<u>16,758,146,038</u>

医業損失 2,229,136,547

3 医業外収益

(1) 受取利息	14,864,956	
(2) 他会計負担金	2,986,579,000	
(3) 補助金	65,685,053	
(4) 医業外雑収益	<u>74,815,775</u>	3,141,944,784

4 医業外費用

(1) 支払利息	145,995,596	
(2) 雑損失	<u>328,912,059</u>	<u>474,907,655</u>

医業外利益 2,667,037,129

経常利益 437,900,582

当年度純利益 437,900,582

前年度繰越欠損金 12,036,642,066

当年度未処理欠損金 11,598,741,484

別表 4 平成24年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金				金			資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金		未処理欠損金	欠損金	剰余金			
			補助金	受贈財産 評価額			資本剰余 金合計	欠損金合計		
前年度末残高	23,616,647,924	9,102,363,624	5,997,241,278	366,148,340	6,363,389,618	△ 12,036,642,066	△ 12,036,642,066	27,045,759,100		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0		
処分後残高	23,616,647,924	9,102,363,624	5,997,241,278	366,148,340	6,363,389,618	△ 12,036,642,066	△ 12,036,642,066	27,045,759,100		
当年度変動額	1,496,059,787	△ 875,583,768	△ 22,111,955	15,680,520	△ 6,431,435	437,900,582	437,900,582	1,051,945,166		
除却損への補填	0	0	△ 22,111,955	0	△ 22,111,955	0	0	△ 22,111,955		
企業債の発行	0	224,000,000	0	0	0	0	0	224,000,000		
企業債の償還	0	△ 1,099,583,768	0	0	0	0	0	△ 1,099,583,768		
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0		
受贈財産の受入	0	0	0	15,680,520	15,680,520	0	0	15,680,520		
他会計繰入金の受入	1,496,059,787	0	0	0	0	0	0	1,496,059,787		
当年度純利益	0	0	0	0	0	437,900,582	437,900,582	437,900,582		
当年度末残高	25,112,707,711	8,226,779,856	5,975,129,323	381,828,860	6,356,958,183	△ 11,598,741,484	△ 11,598,741,484	28,097,704,266		

別表 5 平成24年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	25,112,707,711	8,226,779,856	6,356,958,183	△ 11,598,741,484
処分後残高	25,112,707,711	8,226,779,856	6,356,958,183	△ 11,598,741,484

別表6 平成24年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		326,987,121
ロ	建物	30,570,298,762	
	減価償却累計額	<u>14,679,590,220</u>	15,890,708,542
ハ	構築物	2,070,560,271	
	減価償却累計額	<u>1,263,158,084</u>	807,402,187
ニ	器械備品	8,533,880,528	
	減価償却累計額	<u>5,801,431,819</u>	2,732,448,709
ホ	車両	18,672,653	
	減価償却累計額	<u>11,181,476</u>	7,491,177
ヘ	建設仮勘定		<u>528,922,630</u>
	有形固定資産合計		20,293,960,366
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		6,724,720
ロ	その他無形固定資産		<u>4,650,221</u>
	無形固定資産合計		11,374,941
(3) 投資			
イ	長期貸付金		<u>15,500,000</u>
	投資合計		<u>15,500,000</u>
	固定資産合計		20,320,835,307
2 流動資産			
(1)	現金預金		10,372,220,052
(2)	未収金		1,157,296,674
(3)	貯蔵品		<u>29,305,587</u>
	流動資産合計		<u>11,558,822,313</u>
	資産合計		<u>31,879,657,620</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ退職給与引当金	<u>2,138,416,694</u>		
引当金合計		<u>2,138,416,694</u>	
固定負債合計			2,138,416,694

4 流動負債

(1) 未払金		1,577,910,471	
(2) その他流動負債		<u>65,626,189</u>	
流動負債合計			<u>1,643,536,660</u>
負債合計			3,781,953,354

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金		25,112,707,711	
(2) 借入資本金			
イ企業債	8,226,779,856		
借入資本金合計		<u>8,226,779,856</u>	
資本金合計			33,339,487,567

6 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	5,975,129,323		
ロ受贈財産評価額	<u>381,828,860</u>		
資本剰余金合計		6,356,958,183	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	<u>11,598,741,484</u>		
欠損金合計		<u>11,598,741,484</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,241,783,301</u>
資本合計			<u>28,097,704,266</u>
負債資本合計			<u>31,879,657,620</u>

別表7 平成25年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
4	月	4,635	8,113	3,281	2,451	7,641	26,121
5	月	3,931	8,198	3,265	2,456	7,160	25,010
6	月	4,028	8,244	3,200	2,607	7,787	25,866
7	月	3,738	8,025	3,187	2,658	7,599	25,207
8	月	3,891	8,168	3,115	2,840	7,826	25,840
9	月	3,868	8,061	2,968	2,788	7,904	25,589
合	計	24,091	48,809	19,016	15,800	45,917	153,633
1	日平均患者数	130.9	265.3	103.3	85.9	249.5	835.0
	前年度同期延患者数	24,858	49,982	17,907	16,663	48,419	157,829
	前年度同期1日平均患者数	135.1	271.6	97.3	90.6	263.1	857.8
	病床利用率	87.3	84.2	73.8	74.7	93.5	84.6

(注) 入院診療日数 平成25年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
4	月	3,962	9,701	3,428	3,759	1,702	22,552
5	月	3,872	9,671	3,335	3,631	1,763	22,272
6	月	3,949	10,083	3,375	3,796	1,789	22,992
7	月	4,047	9,663	3,157	3,493	1,638	21,998
8	月	4,019	10,450	3,531	3,770	1,789	23,559
9	月	3,940	10,359	3,382	3,597	1,771	23,049
合	計	23,789	59,927	20,208	22,046	10,452	136,422
1	日平均患者数	188.8	475.6	160.4	175.0	83.0	1,082.7
	前年度同期延患者数	23,521	57,005	20,163	22,479	10,219	133,387
	前年度同期1日平均患者数	185.2	448.9	158.8	177.0	80.5	1,050.3
	外来，入院患者比率	98.7	122.8	106.3	139.5	22.8	88.8

(注) 1 外来診療日数 平成25年度上半期 126日

2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
30,570,298,762	建 物	
	建物減価償却累計額	14,679,590,220
2,070,560,271	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,263,158,084
8,581,899,555	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	5,772,136,573
15,125,966	車 両	
	車両減価償却累計額	5,500,476
762,585,397	建 設 仮 勘 定	
11,374,941	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
21,780,000	長 期 貸 付 金	
10,245,332,109	現 金 ・ 預 金	
1,138,589,878	未 収 金	
1,884,000	前 払 金	
140,959,392	そ の 他 流 動 資 産	
55,890,866,392	(資 産 合 計)	21,720,385,353
	引 当 金	2,138,416,694
	未 払 金	414,626,004
	そ の 他 流 動 負 債	80,493,323
	(負 債 合 計)	2,633,536,021
	自 己 資 本 金	25,954,495,711
	借 入 資 本 金	7,683,706,741
	資 本 剰 余 金	6,354,202,563
11,598,741,484	繰 越 欠 損 金	
11,598,741,484	(資 本 合 計)	39,992,405,015
	医 業 収 益	7,550,730,900
	医 業 外 収 益	2,939,358,710
	(収 益 合 計)	10,490,089,610
7,278,540,910	医 業 費 用	
68,267,213	医 業 外 費 用	
7,346,808,123	(費 用 合 計)	
74,836,415,999	合 計	74,836,415,999

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	平成24年度決算の状況	57
2	平成25年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	58
(2)	経理の状況	58
別表 1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	59
別表 2	平成24年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	60
別表 3	平成24年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	62
別表 4	平成24年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	63
別表 5	平成24年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	63
別表 6	平成24年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	64
別表 7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	66

1 平成24年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川から工業用水を供給するとともに、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号用地に立地する事業所に対し、万之瀬川からの導水により工業用水を供給するための施設の維持管理事業を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

平成24年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量14,510立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で平成24年度末現在42事業所、給水量で1日平均14,547立方メートルとなっています。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

(ア) 万之瀬川導水施設維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）の維持管理を行い、その経費は220万1千円を要しました。なお、共同施設については、鹿児島市水道局に委託して行いました。

(イ) 万之瀬川総合開発事業川辺ダム維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについては、河川管理者に委託して施設の維持管理を行い、その経費は190万6千円を要しました。

(2) 事業収益に関する事項

平成24年度の事業収益は、1億2,849万円で、その内訳は、営業収益が1億2,808万8千円、営業外収益が40万1千円です。

(3) 事業費用に関する事項

平成24年度の事業費用は、1億5,727万5千円で、その内訳は、営業費用が1億4,776万3千円、営業外費用が951万1千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

(4) 工事負担金に関する事項

平成24年度の万之瀬川導水施設の維持管理に要した工事負担金は、220万1千円、川辺ダムの維持管理に要した工事負担金は、190万円6千円となり、合わせて410万7千円となりました。

なお、平成24年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 平成25年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、平成25年9月30日現在で43事業所、契約給水量は1日当たり14,525立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
25年4月	42	14,425	432,750
5月	43	14,525	450,275
6月	43	14,525	435,750
7月	43	14,525	450,275
8月	43	14,525	450,275
9月	43	14,525	435,750

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理を実施しています。

(2) 経理の状況

平成25年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 資本

(ア) 工事負担金

鹿児島臨海第2期工業用水道施設の維持管理に充てるため、県（鹿児島臨海環境整備基金）から工事負担金57万5千円を受け入れました。

イ 収益及び費用

事業収益は、給水収益等で6,484万1千円の収入となりました。また、事業費用は、3,824万8千円で、その内訳は人件費、物件費等の営業費用を3,370万4千円、支払利息である営業外費用を454万4千円支出しました。

なお、平成25年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	128,088,780	99.7	131,389,002	99.6	△ 3,300,222	97.5
給 水 収 益	128,065,439	99.7	131,369,184	99.6	△ 3,303,745	97.5
その他営業収益	23,341	0.0	19,818	0.0	3,523	117.8
営 業 外 収 益	401,995	0.3	544,857	0.4	△ 142,862	73.8
受取利息及び 配 当 金	92,882	0.1	146,541	0.1	△ 53,659	63.4
雑 収 益	309,113	0.2	398,316	0.3	△ 89,203	77.6
合 計	128,490,775	100.0	131,933,859	100.0	△ 3,443,084	97.4

事業費用

(単位:円, %)

科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	147,763,878	94.0	161,150,139	91.3	△ 13,386,261	91.7
総 係 費	76,949,106	48.9	78,479,173	44.5	△ 1,530,067	98.1
減 価 償 却 費	68,273,438	43.4	82,137,440	46.6	△ 13,864,002	83.1
資 産 減 耗 費	2,541,334	1.6	533,526	0.3	2,007,808	476.3
営 業 外 費 用	9,511,418	6.0	15,259,452	8.7	△ 5,748,034	62.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,511,418	6.0	15,259,452	8.7	△ 5,748,034	62.3
合 計	157,275,296	100.0	176,409,591	100.0	△ 19,134,295	89.2

別表2 平成24年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
			合計	合計			
第1款 工業用水道事業収益	133,617,000	0	0	133,617,000	134,799,908	1,182,908	
第1項 営業収益	133,466,000	0	0	133,466,000	134,493,205	1,027,205	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,413,074円)
第2項 営業外収益	151,000	0	0	151,000	306,703	155,703	

区分	予 算 額						決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額				
					小計	合計			
第1款 工業用水道事業費用	174,345,000	△ 1,146,000	0	0	0	173,199,000	163,394,429	9,804,571	
第1項 営業費用	158,889,000	498,000	0	0	0	159,387,000	150,222,911	9,164,089	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,459,033円)
第2項 営業外費用	15,456,000	△ 1,644,000	0	0	0	13,812,000	13,171,518	640,482	

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
	合 計							
第1款 資本的収入	4,532,000	△ 234,000	4,298,000	0	0	4,107,824	△ 190,176	(うち仮受消費税及び地方消費税 103,877円)
第1項 工事負担金	4,532,000	△ 234,000	4,298,000	0	0	4,107,824	△ 190,176	

(単位:円)

区分	予 算 額					決算額	翌年度繰越額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額				
	合 計								
第1款 資本的支出	68,123,000	△ 3,924,000	0	64,199,000	0	63,756,260	0	(うち仮払消費税及び地方 消費税 293,877円)	
第1項 建設改良費	12,747,000	△ 4,207,000	0	8,540,000	0	8,097,824	0		
第2項 企業債償還金	55,376,000	283,000	0	55,659,000	0	55,658,436	0		
								442,740	
								442,176	
								564	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,648,436円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額190,000円、過年度分損益勘定留保資金59,458,436円で補てんした。

別表3 平成24年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	128,065,439		
(2) その他の営業収益	<u>23,341</u>	128,088,780	
2 営業費用			
(1) 総係費	76,949,106		
(2) 減価償却費	68,273,438		
(3) 資産減耗費	2,541,334	<u>147,763,878</u>	
営業損失			19,675,098
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	92,882		
(2) 雑収益	<u>309,113</u>	401,995	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>9,511,418</u>	<u>9,511,418</u>	<u>△ 9,109,423</u>
経常損失			28,784,521
当年度純損失			28,784,521
前年度繰越欠損金			<u>378,631,101</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>407,415,622</u></u>

別表4 平成24年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金				利益剰余金		資本合計
	自己資本金	借入資本金	補助金	工事負担金	資本剰余金		未処理欠損金	欠損金合計	
					受贈財産 評価額	資本剰余金 合計			
前年度末残高	497,920,729	952,682,103	138,725,086	6,746,199,181	680,734,617	7,565,658,884	△ 378,631,101	△ 378,631,101	8,637,630,615
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	497,920,729	952,682,103	138,725,086	6,746,199,181	680,734,617	7,565,658,884	△ 378,631,101	△ 378,631,101	8,637,630,615
当年度変動額	0	△ 55,658,436	0	4,003,947	0	4,003,947	△ 28,784,521	△ 28,784,521	△ 80,439,010
企業債の償還	0	△ 55,658,436	0	0	0	0	0	0	△ 55,658,436
負担金の受入	0	0	0	4,003,947	0	4,003,947	0	0	4,003,947
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 28,784,521	△ 28,784,521	△ 28,784,521
当年度末残高	497,920,729	897,023,667	138,725,086	6,750,203,128	680,734,617	7,569,662,831	△ 407,415,622	△ 407,415,622	8,557,191,605

別表5 平成24年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	497,920,729	897,023,667	7,569,662,831	△ 407,415,622
処分後残高	497,920,729	897,023,667	7,569,662,831	△ 407,415,622

別表6 平成24年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		53,135,332
ロ 建物	109,813,169	
減価償却累計額	<u>50,353,944</u>	59,459,225
ハ 構築物	1,283,129,906	
減価償却累計額	<u>305,517,771</u>	977,612,135
ニ 機械及び装置	1,284,912,666	
減価償却累計額	<u>918,708,575</u>	366,204,091
ホ 車両運搬具	903,299	
減価償却累計額	<u>624,150</u>	279,149
ヘ 工具器具及び備品	1,403,000	
減価償却累計額	<u>1,209,650</u>	193,350
ト 建設仮勘定		<u>6,745,013,785</u>

有形固定資産合計 8,201,897,067

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>60,300</u>
---------	--	---------------

無形固定資産合計 60,300

固定資産合計 8,201,957,367

2 流動資産

(1) 現金預金

349,538,200

(2) 未収金

11,482,431

流動資産合計 361,020,631

資産合計 8,562,977,998

負 債 の 部

3 流動負債

(1) 未払金

4,700,834

(2) その他流動負債

1,085,559

流動負債合計 5,786,393

負債合計 5,786,393

(単位:円)

資 本 の 部

4 資 本 金

(1) 自己資本金	497,920,729	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>897,023,667</u>	
借入資本金合計		<u>897,023,667</u>
資本金合計		1,394,944,396

5 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	138,725,086	
ロ 工事負担金	6,750,203,128	
ハ 受贈財産評価額	<u>680,734,617</u>	
資本剰余金合計		7,569,662,831
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>407,415,622</u>	
欠損金合計		<u>407,415,622</u>
剰余金合計		<u>7,162,247,209</u>
資本合計		<u>8,557,191,605</u>
負債資本合計		<u>8,562,977,998</u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(平成25年9月30日現在)

(単位:円)

借方	勘定科目	貸方
53,135,332	土地	
109,813,169	建物	
	建物減価償却累計額	50,353,944
1,283,129,906	構築物	
	構築物減価償却累計額	305,517,771
1,284,912,666	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	918,708,575
903,299	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	624,150
1,403,000	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	1,209,650
6,745,443,050	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
343,492,509	預金	
11,429,864	営業未収金	
0	営業外未収金	
0	有価証券	
2,300,000	その他前払金	
0	前払消費税及び地方消費税	
1,056,015	仮払消費税及び地方消費税	
9,837,079,110	(資産合計)	1,276,414,090
	営業未払金	0
	営業外未払金	0
	その他未払金	0
	その他流動負債	1,111,989
	仮受消費税及び地方消費税	3,233,663
	(負債合計)	4,345,652
	自己資金	497,920,729
	企業債	868,983,339
	国庫補助金	138,725,086
	工事負担金	6,750,778,628
	受贈財産評価額	680,734,617
	減債積立金	0
	利益積立金	0
407,415,622	未処理欠損金	0
407,415,622	(資本合計)	8,937,142,399
	営業収益	64,673,345
	営業外収益	168,077
	(収益合計)	64,841,422
33,704,232	営業費用	
4,544,599	営業外費用	
38,248,831	(費用合計)	
10,282,743,563	合計	10,282,743,563